

平成29年度

魚沼市公営企業会計  
決算審査意見書

魚沼市監査委員



魚監第 22 号  
平成30年8月24日

魚沼市長 佐藤 雅一 様

魚沼市監査委員 星野 武男

魚沼市監査委員 森山 英敏

平成29年度魚沼市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、平成29年度魚沼市公営企業会計の決算について審査したので、審査結果を次のとおり提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

## 【各会計ごとの審査の概要及び意見】

【病院事業会計】	2
【ガス事業会計】	13
【水道事業会計】	24
【下水道事業会計】	36

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。  
2. 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。  
3. 構成比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。  
4. 「-」は、該当数値のないものである。  
5. 「△」は、減またはマイナスである。  
6. 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したものの。  
7. 「皆減」：前年度の数値が、全額減少したものの。

## 1 審査の対象

- (1) 平成29年度 魚沼市病院事業会計決算
- (2) 平成29年度 魚沼市ガス事業会計決算
- (3) 平成29年度 魚沼市水道事業会計決算
- (4) 平成29年度 魚沼市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

平成30年6月5日から平成30年8月24日まで

## 3 審査の方法

審査に付された決算書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、関係帳簿と証拠書類を照査し、関係職員から決算の内容、事業の執行について説明を求めるなどの方法により審査を行った。

## 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。審査の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

# 病院事業会計

## 1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

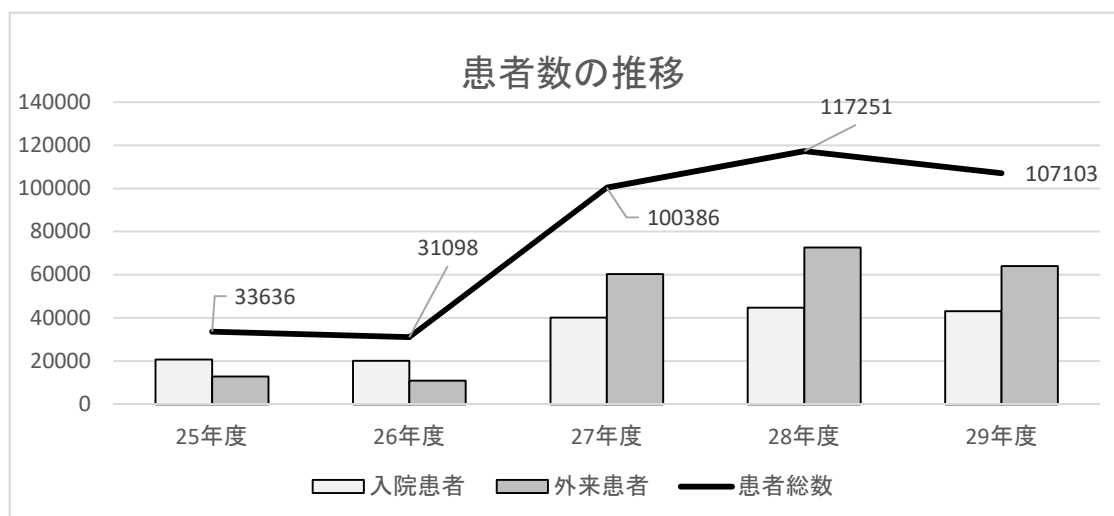
小出病院

単位：人、床、%

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増減率
入院患者数	43,131	29,958	13,173	44.0
一般病床	30,673	29,958	715	2.4
療養病床	12,458	0	12,458	皆増
外来患者数	63,972	65,025	△ 1,053	△ 1.6
総患者数	107,103	94,983	12,120	12.8
1日平均				
入院患者数	118.2	82.1	36.1	44.0
外来患者数	253.0	258.0	△ 5.0	△ 1.9
病床数	134	90	44	48.9
一般病床	90	90	0	0.0
療養病床	44	0	44	皆増
病床利用率	88.2	91.2	△ 3.0	
一般病床	93.4	91.2	2.2	
療養病床	77.6	0.0	77.6	

小出病院は、外来機能は内科、神経内科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、婦人科、泌尿器科に、4月から皮膚科を加えた9診療科で行い、入院機能は一般病床90床、療養病床44床で運営を行なった。入院患者数は前年度に比べ、13,173人増加し1日平均118.2人であった。病床利用率は88.2%と前年より3.0ポイント減少した。外来患者数は人口透析分を含めて、前年度に比べ1,053人減少し1日平均253.0人であった。

平成25度からの患者数の推移は次のグラフのとおりである。



※28年度までは小出病院と堀之内病院の合算数値

## 2 決算状況について

### (1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

#### ①収益的収入

単位：円、%

区 分	平成29年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成28年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
医業収益	41,386,000	41,385,000	100.0	4.1	△ 1,000	46,185,000
医業外収益	755,589,000	749,816,240	99.2	74.6	△ 5,772,760	706,539,574
特別利益	243,025,000	214,313,464	88.2	21.3	△ 28,711,536	3,497,487
計	1,040,000,000	1,005,514,704	96.7	100.0	△ 34,485,296	756,222,061

予算額10億4,000万円に対し、決算額は10億551万円となり、予算額に対して3,449万円の減少となった。収入の主なものは、一般会計からの繰入金である。

また、予算額に対する収入率は96.7%（前年度106.7%）で、前年度に比べ10.0ポイント低下した。

#### ②収益的支出

単位：円、%

区 分	平成29年度				翌年度 繰越額	不用額	平成28年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
医業費用	793,730,000	790,989,869	99.7	54.5	0	2,740,131	957,041,906
医業外費用	23,517,000	21,127,580	89.8	1.5	0	2,389,420	25,741,618
特別損失	665,753,000	636,862,992	95.7	44.0	0	28,890,008	3,382,800
予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	0
計	1,484,000,000	1,448,980,441	97.6	100.0	0	35,019,559	986,166,324

予算額14億8,400万円に対し、決算額は14億4,898万円で、3,502万円の不用額となった。支出の主なものは、政策的医療交付金や減価償却費からなる医業費用であり、支出全体の54.5%となった。

また、予算に対する執行率は97.6%（前年度98.1%）で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

## ①資本的収入

単位:円、%

区 分	平成29年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成28年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
企業債	487,100,000	405,100,000	83.2	52.1	△ 82,000,000	610,400,000
出資金	80,100,000	76,308,000	95.3	9.8	△ 3,792,000	52,979,000
負担金	235,557,000	234,360,000	99.5	30.1	△ 1,197,000	45,278,760
補助金	68,200,000	62,050,000	91.0	8.0	△ 6,150,000	18,700,000
計	870,957,000	777,818,000	89.3	100.0	△ 93,139,000	727,357,760

予算額8億7,096万円に対し、決算額は7億7,782万円となり、予算額に対して9,314万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は89.3%（前年度64.8%）で、前年度に比べ24.5ポイント上昇した。

## ①資本的支出

単位:円、%

区 分	平成29年度				翌年度 繰越額	不用額	平成28年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	612,622,000	521,661,674	85.2	100.0	0	90,960,326	702,113,754
企業債償還金	281,600,000	280,431,444	99.6	35.0	0	1,168,556	34,030,357
予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	0
計	895,222,000	802,093,118	89.6	100.0	0	93,128,882	736,144,111

予算額8億9,522万円に対し、決算額は8億209万円で、9,313万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は89.6%（前年度64.7%）で前年度に比べ24.9ポイント上昇した。

なお、資本的収入額7億7,782万円が資本的支出額8億209万円に不足する額2,427万円は、過年度損益勘定留保資金1,825万円、繰越工事資金602万円で補てんした。

## 3 経営状況について

## (1)経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
医 業 収 益	41,385,000	46,185,000	△ 4,800,000	△ 10.4
医 業 費 用	790,989,869	956,931,728	△ 165,941,859	△ 17.3
医業利益(△損失)	△ 749,604,869	△ 910,746,728	161,141,859	17.7
医 業 外 収 益	749,816,240	663,181,279	86,634,961	13.1
医 業 外 費 用	21,127,580	25,856,574	△ 4,728,994	△ 18.3
雑利益(△損失)	728,688,660	637,324,705	91,363,955	14.3
経常利益(△損失)	△ 20,916,209	△ 273,422,023	252,505,814	92.4
特 別 利 益	214,313,464	3,489,487	210,823,977	6041.7
特 別 損 失	636,862,992	3,378,000	633,484,992	18753.3
当年度純利益(△損失)	△ 443,465,737	△ 273,310,536	△ 170,155,201	△ 62.3
前年度繰越剰余金(△欠損金)	△ 1,004,595,330	△ 731,284,794	△ 273,310,536	△ 37.4
当年度未処理剰余金(△欠損金)	△ 1,448,061,067	△ 1,004,595,330	△ 443,465,737	△ 44.1

①医業利益

医業利益は、前年度と比べ17.7%（1億6,114万円）増加し、△7億4,961万円となっている。これは、29年度、堀之内病院が堀之内医療センターとなったことにより、医業費用のうち政策的医療交付金が△4,639万円、堀之内病院運営費補助金が△9,500万円減少となったためである。

②雑利益

雑利益は、前年度と比べ14.3%（9,136万円）増加し、7億2,869万円となっている。これは、29年度、長期前受金戻入のうち元金償還繰入金戻入が2億2,881万円増加し、他会計負担金のうち政策的医療交付金等が4,331万円減少し、他会計補助金のうち病院運営補助金が9,500万円減少となったためである。

③経常利益

経常利益は、前年度と比べ92.4%（2億5,250万円）増加し、△2,092万円となっている。

④特別利益・特別損失

特別利益は、前年度と比べ6041.7%（2億1,082万円）増加し、2億1,431万円となっている。特別損失は、前年度と比べ18753.3%（6億3,348万円）増加し、6億3,686万円となっている。

これは、29年度、堀之内病院が外来機能だけの堀之内医療センターとなったことによる利益・損失を計上したものである。

⑤当年度純利益

当年度純利益は、前年度と比べ△62.3%（△1億7,016万円）減少し、4億4,347万円の損失となった。

(2) 企業債の比率

医業収益対企業債償還金の割合は次のとおりである。



単位:円、%

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増 減	増減率
医 業 収 益 ①	41,385,000	46,185,000	46,185,000	△ 4,800,000	△ 10.4
企業債償還金②	280,431,444	34,030,357	32,553,654	246,401,087	724.1
②/①	677.6	73.7	70.5	0	-

医業収益に占める企業債償還金の割合を見る医業収益対企業債償還金の割合は677.6%（前年度73.7%）で603.9ポイントの増となった。

なお、平成29年度末の企業債未償還残額は47億3,783万円である。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産

資産の総額は前年度に比べ6.0%減少し、57億3,644万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成29年度	平成28年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定資産	有形固定資産	5,413,416,575	5,807,902,452	△ 394,485,877	△ 6.8
	無形固定資産	0	2,210,190	△ 2,210,190	皆減
	計	5,413,416,575	5,810,112,642	△ 396,696,067	△ 6.8
流動資産	現金預金	253,700,074	243,309,374	10,390,700	4.3
	未収金	69,324,137	47,574,620	21,749,517	45.7
	計	323,024,211	290,883,994	32,140,217	11.0
資産合計	5,736,440,786	6,100,996,636	△ 364,555,850	△ 6.0	

##### ①固定資産

固定資産は前年度に比べ6.8%減少し54億1,342万円となった。その内訳は、有形固定資産が6.8%減少し54億1,342万円、無形固定資産が皆減し0円となった。これは、電話加入権及び施設利用権が皆減したことによる。

##### ②流動資産

流動資産は前年度に比べ11.0%増加し3億2,302万円となった。その内訳は、現金預金が4.3%増加し2億5,370万円、未収金が45.7%増加し6,932万円となった。

##### (2) 負債

負債の総額は前年度に比べ0.0%減少し、60億2,980万円となった。

負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		平成 29 年度	平成 28 年度	前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
固定負債	企 業 債	4,452,109,842	4,332,728,343	119,381,499	2.8
	計	4,452,109,842	4,332,728,343	119,381,499	2.8
流動負債	企 業 債	285,718,501	280,431,444	5,287,057	1.9
	未 払 金	91,470,076	74,475,575	16,994,501	22.8
	引 当 金	394,000	386,000	8,000	2.1
	そ の 他 流 動 負 債	0	35,493	△ 35,493	皆減
	計	377,582,577	355,328,512	22,254,065	6.3
繰延収益	長 期 前 受 金	1,544,238,276	1,472,775,876	71,462,400	4.9
	収 益 化 累 計 額	△ 344,134,735	△ 130,708,472	△ 213,426,263	△ 163.3
	計	1,200,103,541	1,342,067,404	△ 141,963,863	△ 10.6
負 債 合 計		6,029,795,960	6,030,124,259	△ 328,299	0.0

①固定負債

固定負債（企業債のみ）は前年度に比べ2.8%増加し44億5,211万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ6.3%増加し3億7,758万円となった。その主な内訳は、企業債が1.9%増加し2億8,572万円、未払金が22.8%増加し9,147万円となった。

③繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ10.6%減少し12億1万円となった。その内訳は、長期前受金が4.9%増加し15億4,424万円、収益化累計額が163.3%減少し△3億4,413万円となった。

(3)資本

資本の総額は前年度に比べ513.9%減少し、△2億9,336万円となった。

資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		平成 29 年度	平成 28 年度	前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
資本金	自 己 資 本 金	1,140,574,947	1,064,266,947	76,308,000	7.2
	計	1,140,574,947	1,064,266,947	76,308,000	7.2
剰余金	資 本 剰 余 金	14,130,946	11,200,760	2,930,186	26.2
	利益剰余金(△欠損金)	△ 1,448,061,067	△ 1,004,595,350	△ 443,465,717	△ 44.1
	計	△ 1,433,930,121	△ 993,394,590	△ 440,535,531	△ 44.3
資 本 合 計		△ 293,355,174	70,872,357	△ 364,227,531	△ 513.9

①資本金

資本金（自己資本金のみ）は前年度に比べ7.2%増加し11億4,057万円となった。

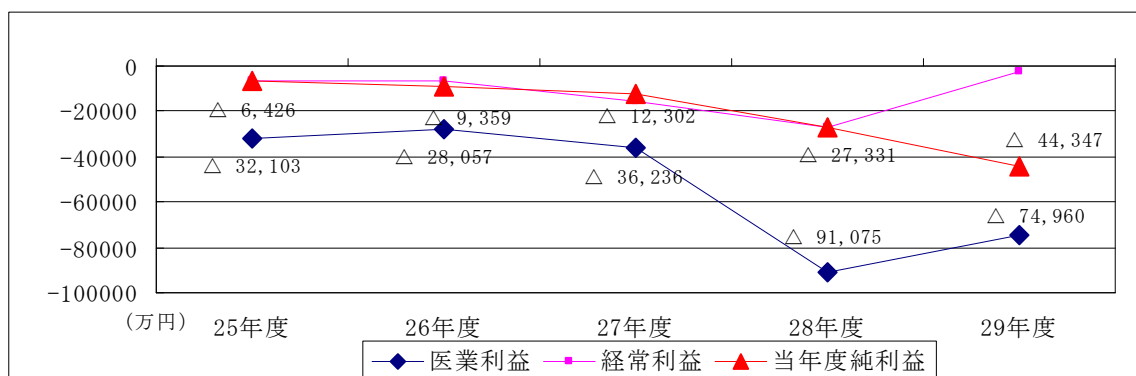
②剰余金

剰余金は前年度に比べ44.3%減少し、△14億3,393万円となった。その内訳は、資本剰余金が26.2%増加し1,413万円、利益剰余金が44.1%減少し△14億4,806万円となった。

## 5 財務分析について

### (1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは数値を省略した。

単位: 円

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
医 業 利 益	△ 321,032,301	△ 280,574,896	△ 362,355,031	△ 910,746,728	△ 749,604,869
経 常 利 益	△ 64,259,024	△ 67,014,730	△ 158,677,554	△ 273,422,023	△ 20,916,209
当年度純利益	△ 64,259,024	△ 93,593,730	△ 123,017,068	△ 273,310,536	△ 443,465,737

■ 医業利益 = 医業収益 - 医業費用

入院収益、外来収益等による利益獲得力を示している。

■ 経常利益 = 医業利益 + 医業外収益 - 医業外費用

病院事業活動全体（他会計負担金等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■ 当年度純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

#### ① 医業利益

医業利益は、△7億4,960万円で前年度に比べ、1億6,114万円増加した。主な要因は、堀之内病院の診療所化によるものである。

#### ② 経常利益、当年度純利益

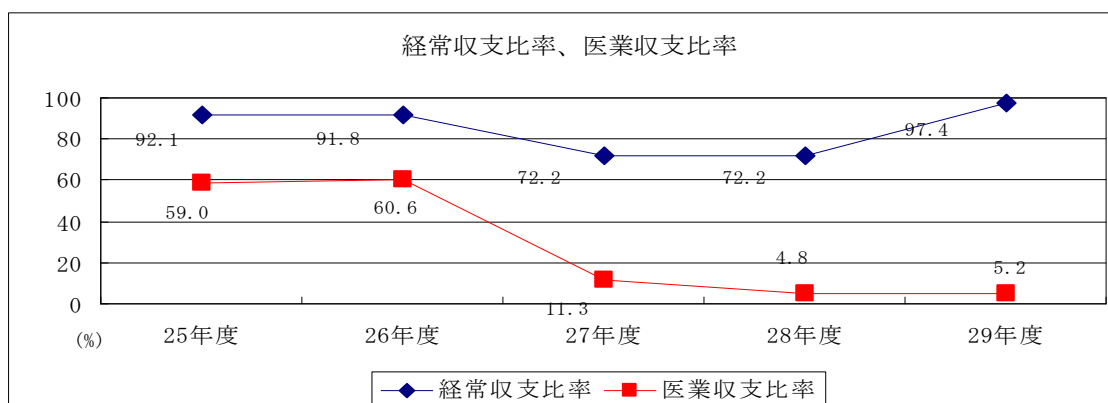
経常利益は△2,092万円で前年度に比べ2億5,251千円増加した。当年度純利益は△4億4,347万円で、前年度に比べ、1億7,016万円減少した。主な要因は上記同様堀之内病院の診療所化によるものである。

### (2) 財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

①収益性・・・利益の状況を見る指標

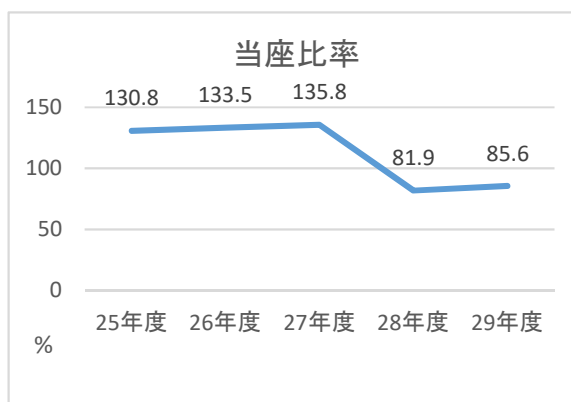
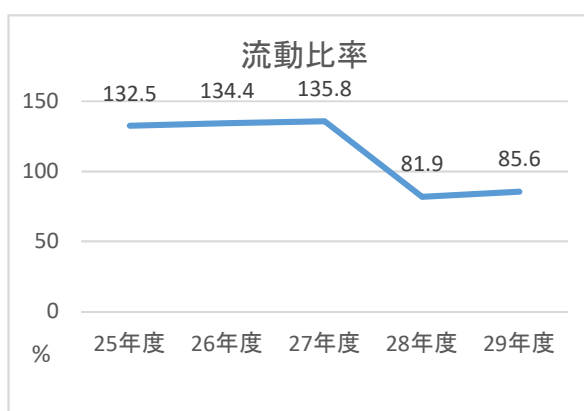
指 標	説 明
経 常 収 支 比 率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
医 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。



経常収支比率は97.4%で、前年度と同率25.2%上昇し、医業収支比率は5.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。医業収支比率が上昇した要因は、堀之内病院の診療所化による医業費用の減少によるものである。

②流動性・・・短期的な支払能力を見る指標

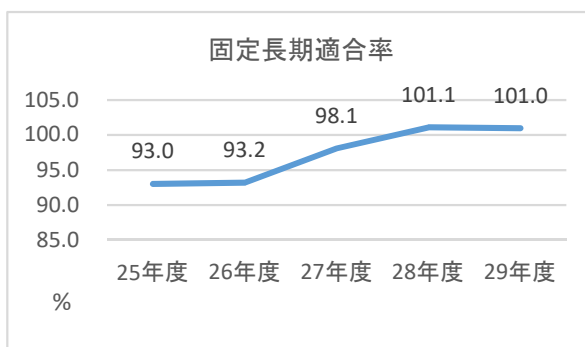
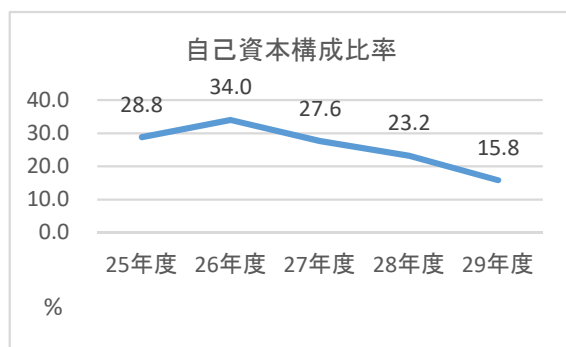
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は85.6%で前年度に比べ3.7ポイント上回った。当座比率は85.6%で前年度に比べ3.7ポイント上回った。

### ③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は15.8%で前年度に比べ7.4ポイント下回った。  
固定長期適合率は101.0%で前年度に比べ0.1ポイント下回った。

## 6 むすび

業務の状況では、看護師確保が困難なため、堀之内病院の療養病棟を閉鎖しそのスタッフを小出病院に配置することにより、小出病院の療養病棟を開設した。堀之内病院は堀之内医療センターとして外来診療機能を担うこととなった。

小出病院は、一般病棟90床と療養病床44床で入院機能を担い、外来は新たに皮膚科を加えた9診療科で外来機能を担った。

入院患者数は43,131人で前年度の29,958人よりも13,173人増加した。（※堀之内病院の前年度入院患者数14,723人を含む比較だと△1,550人）病床利用率は88.2%で前年度の91.2%と比べ3.0ポイント低下した。（※一般病床のみの比較では前年度より2.2ポイント上昇の93.4%）

外来患者数は、63,972人で前年度よりも1,053人減少し、1日平均外来患者数は253.0人で前年度よりも5.0人減少した。

訪問看護部門は、年間延べ利用者数が3,010人で、前年度に比べ181人増加した。

施設整備では、小出病院外構工事及び医師・当直看護師用車庫の整備が完了した。

経営状況では、当年度純利益は4億4,347万円の純損失となった。損失額が増えた主な要因は、堀之内病院が堀之内医療センターとなったことによるものであった。

市立病院運営事業は、（一財）魚沼市医療公社が指定管理者として病院運営を行い、医療再編後も市立病院が地域医療の中心である役割は変わらない。今後も市民の身近な医療機関として、持続できる体制づくりのため、魚沼基幹病院及び地元医療機関等の協力を受けながら、今後も医師、看護師等の確保に期待する。

## 病院事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項		計算式	比率			説明
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	94.4	95.2	93.2	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	5.6	4.8	6.8	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	77.6	71.0	67.4	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	6.6	5.8	5.0	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	15.8	23.2	27.6	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	597.0	411.2	337.7	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.0	101.1	98.1	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	85.6	81.9	135.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したものの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	85.6	81.9	135.8	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.2	68.5	28.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	665.0	426.8	345.4	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	491.0	306.6	244.2	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	41.6	25.1	18.3	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.007	0.008	0.010	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.007	0.008	0.011	医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	97.4	72.2	72.2	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	5.2	4.8	11.3	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	医業利益対医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 1,811.3	△ 1,972.0	△ 784.6	医業収益の中で、医業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 7.5	△ 4.5	△ 2.7	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額+当年度純利益}} \times 100$	△ 292.9	33.6	△ 36.8	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

&lt;経営分析表の算式に用いた用語&gt;

- ・営業収益＝ガス売上＋営業雑収益
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・営業利益＝営業収益－営業費用
- ・営業費用＝売上原価＋供給販売及び一般管理費＋営業雑費用
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・平均＝（期首＋期末）÷ 2

## 別表(付表)

## 各比率算出表

項目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
固定資産(BS)	5,413,416,575	5,810,112,642	5,534,535,835	2,538,527,051	972,230,457
流動資産(BS)	323,024,211	290,883,994	406,184,099	723,007,908	300,021,212
繰延勘定(BS)			0	0	0
総資産(BS)	5,736,440,786	6,100,996,636	5,940,719,934	3,261,534,959	1,272,251,669
固定負債(BS)	4,452,109,842	4,332,728,343	4,002,759,787	1,615,590,144	259,704
流動負債(BS)	377,582,577	355,328,512	299,132,223	538,138,199	226,385,418
繰延収益(BS)	1,200,103,541	1,342,067,404	1,358,824,771	1,070,440,395	0
負債合計	6,029,795,960	6,030,124,259	5,660,716,781	3,224,168,738	226,645,122
自己資本金(BS)	1,140,574,947	1,064,266,947	1,011,287,947	645,633,947	481,081,947
借入資本金(BS)			0	0	678,778,345
剰余金(BS)	-1,433,930,121	-993,394,570	-731,284,794	-608,267,726	-114,253,745
資本合計	-293,355,174	70,872,377	280,003,153	37,366,221	1,045,606,547
負債資本合計	5,736,440,786	6,100,996,636	5,940,719,934	3,261,534,959	1,272,251,669
現金預金(BS)	253,700,074	243,309,374	85,926,538	661,413,478	34,440,840
未収金(BS)	69,324,137	47,574,620	320,257,561	56,966,344	261,559,119
医業収益(損益計算書)	41,385,000	46,185,000	46,185,000	430,769,749	462,737,650
医業外収益(損益計算書)	749,816,240	663,181,279	366,183,866	318,601,004	290,523,956
医業費用(損益計算書)	790,989,869	956,931,728	408,540,031	711,344,645	783,769,951
医業外費用(損益計算書)	21,127,580	25,856,574	162,506,389	105,040,838	33,750,679
医業利益	-749,604,869	-910,746,728	-362,355,031	-280,574,896	-321,032,301
経常収益	791,201,240	709,366,279	412,368,866	749,370,753	753,261,606
経常費用	812,117,449	982,788,302	571,046,420	816,385,483	817,520,630
特別利益(損失)	-422,549,528	111,487	35,660,486	-26,579,000	
期首総資本	6,100,996,636	5,940,719,934	3,261,534,959	1,272,251,669	866,749,297
期末総資本(BS資産合計)	5,736,440,786	6,100,996,636	5,940,719,934	3,261,534,959	1,272,251,669
平均総資本	5,918,718,711	6,020,858,285	4,601,127,447	2,266,893,314	1,069,500,483
期首固定資産	5,810,112,642	5,534,535,835	2,538,527,051	972,230,457	693,897,362
期末固定資産(BS固定資産合計)	5,413,416,575	5,810,112,642	5,534,535,835	2,538,527,051	972,230,457
平均固定資産	5,611,764,609	5,672,324,239	4,036,531,443	1,755,378,754	833,063,910
当年度純利益	-443,465,737	-273,310,536	-123,017,068	-93,593,730	-64,259,024
企業償還額(企業債明細書)	280,431,444	34,030,357	32,553,654	32,394,251	31,977,706
減価償却額(収益費用明細書)	347,738,660	374,580,405	34,493,846	41,395,159	39,727,944

分析事項	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
固定資産構成比率	94.4	95.2	93.2	77.8	76.4
流動資産構成比率	5.6	4.8	6.8	22.2	23.6
固定負債構成比率	77.6	71	67.4	49.5	53.4
流動負債構成比率	6.6	5.8	5	16.5	17.8
自己資本構成比率	15.8	23.2	27.6	34	28.8
固定比率	597.0	411.2	337.7	229.1	265
固定長期適合率	101	101.1	98.1	93.2	93
流動比率	85.6	81.9	135.8	134.4	132.5
当座比率(酸性試験比率)	85.6	81.9	135.8	133.5	130.8
現金預金比率	67.2	68.5	28.7	122.9	15.2
負債比率	665	426.8	345.4	291	246.8
固定負債比率	491	306.6	244.2	145.8	185.1
流動負債比率	41.6	25.1	18.3	48.6	61.7
総資本回転率	0.007	0.008	0.01	0.19	0.433
固定資産回転率	0.007	0.008	0.011	0.245	0.555
経常収支比率	97.4	72.2	72.2	91.8	92.1
医業収支比率	5.2	4.8	11.3	60.6	59
医業利益対医業収益比率	-1811.3	-1972	-784.6	-65.1	-69.4
総資本利益率	-7.5	-4.5	-2.7	-4.1	-6
企業償還額対償還財源比率	-292.9	33.6	-36.8	-62.1	-130.4

# ガス事業会計

## 1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

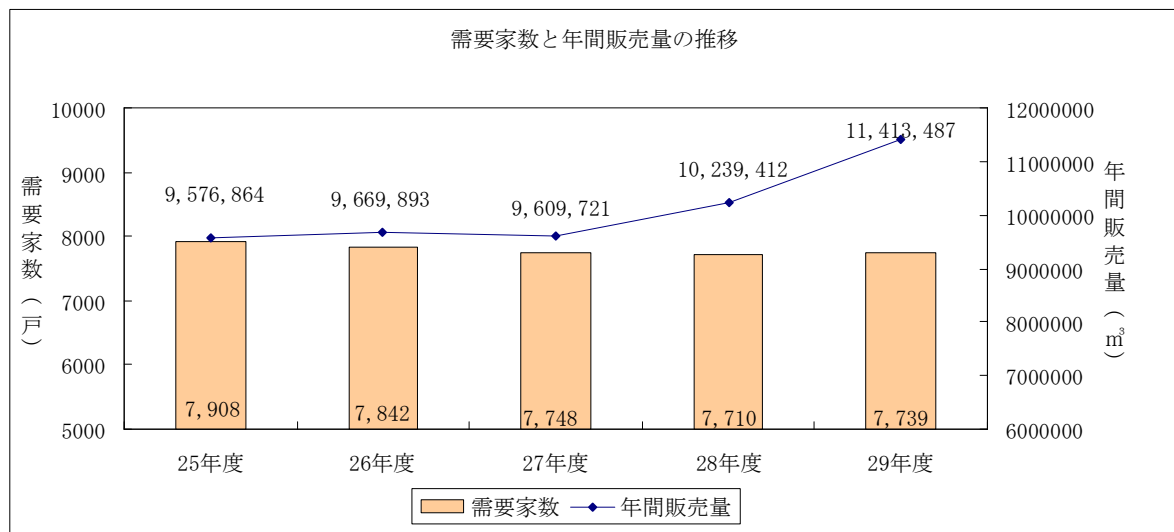
単位:円、%

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
					増減	増減率
年度末需要家数	戸	7,739	7,710	7,748	29	0.4
年間販売量	m <sup>3</sup>	11,413,487	10,239,413	9,609,721	1,174,074	11.5
1日平均販売量	m <sup>3</sup>	31,270	28,053	26,256	3,217	11.5
受注工事	件	155	174	217	△ 19	△ 10.9
器具販売・修理	件	8	7	8	1	14.3

(年間販売量は、43.9535MJ/m<sup>3</sup>換算による)

当年度末需要家数は前年度に比べ0.4%増加し、7,739戸となった。年間販売量は、前年度に比べ11.5%増加し、11,413,487m<sup>3</sup>となった。

平成25年度からの需要家数と年間販売量の推移は次のグラフのとおりである。



## 2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出 (消費税及び地方消費税を含む)

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

単位:円、%

区 分	平成29年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成28年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
営業収益	1,306,500,000	1,216,235,467	93.1	98.9	△ 90,264,533	1,099,489,012
営業外収益	11,499,000	13,186,312	114.7	1.1	1,687,312	13,234,289
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	3,957,051
計	1,318,000,000	1,229,421,779	93.3	100.0	△ 88,578,221	1,116,680,352



予算額13億1,800万円に対し、決算額は12億2,942万円となり、予算額に対して8,858万円の減少となった。収入の主なものは、ガス売上及び受注工事収益である。また、予算額に対する収入率は93.3%（前年度84.2%）で、前年度に比べ9.1ポイント上昇した。

## ②収益的支出

単位:円、%

区 分	平成29年度				翌年度 繰越額	不用額	平成28年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
営業費用	1,242,954,000	1,111,487,323	89.4	98.1	0	131,466,677	1,008,608,983
営業外費用	22,545,000	21,798,621	96.7	1.9	0	746,379	32,238,302
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	1,275,500,000	1,133,285,944	88.9	100.0	0	142,214,056	1,040,847,285

予算額12億7,550万円に対し、決算額は11億3,329万円で、1億4,221万円の不用額となった。支出の主なものはガス購入費や減価償却費などからなる営業費用で支出全体の98.1%となっている。また、予算額に対する執行率は88.9%（前年度80.2%）で、前年度に比べ8.7ポイント上昇した。

## (2)資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

### ①資本的収入

単位:円、%

区 分	平成29年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成28年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
負担金	999,000	1,114,396	111.6	100.0	115,396	0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	183,249
計	1,000,000	1,114,396	111.4	100.0	114,396	183,249

予算額100万円に対し、決算額は111万円となり、予算額に対して11万円の増加となった。また、予算額に対する収入率は111.4%（前年度18.3%）で、前年度に比べ93.1ポイント上昇した。

### ②資本的支出

単位:円、%

区 分	平成29年度				翌年度 繰越額	不用額	平成28年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	217,200,000	196,728,914	90.6	76.4	0	20,471,086	144,994,222
企業債償還金	61,000,000	60,913,703	99.9	23.6	0	86,297	64,212,425
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	288,200,000	257,642,617	89.4	100.0	0	30,557,383	209,206,647

予算額2億8,820万円に対し、決算額は2億5,764万円で、3,056万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は89.4%（前年度88.0%）で前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

なお、資本的収入合計111万円と資本的支出合計2億5,764万円の差引不足額2億5,653万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,289万円、過年度損益勘定留保資金876万円、減債積立金4,000万円、建設改良積立金4,000万円及び当年度損益勘定留保資金1億5,488万円で補てんした。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成 29 年 度	平成 28 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
製 品 売 上	1,074,416,781	964,976,851	109,439,930	11.3
売 上 原 価	693,910,503	593,773,321	100,137,182	16.9
売 上 総 利 益	380,506,278	371,203,530	9,302,748	2.5
供給販売及び一般管理費	307,515,024	312,164,206	△ 4,649,182	△ 1.5
事 業 利 益	72,991,254	59,039,324	13,951,930	23.6
営 業 雑 収 益	51,750,580	53,137,218	△ 1,386,638	△ 2.6
営 業 雑 費 用	48,224,118	51,868,892	△ 3,644,774	△ 7.0
営業利益（△損失）	76,517,716	60,307,650	16,210,066	26.9
営 業 外 収 益	13,184,703	13,208,089	△ 23,386	△ 0.2
営 業 外 費 用	8,255,354	10,507,119	△ 2,251,765	△ 21.4
経常利益（△損失）	81,447,065	63,008,620	18,438,445	29.3
特 別 利 益		3,957,051	△ 3,957,051	皆減
特 別 損 失			0	-
当年度純利益（△損失）	81,447,065	66,965,671	14,481,394	21.6
前年度繰越剰余金（△欠損金）	133,272,837	77,543,476	55,729,361	71.9
当年度未処理剰余金（△欠損金）	214,719,902	144,509,147	70,210,755	48.6

※29年度前年度繰越剰余金133,272,837円＝

28年度当年度未処理剰余金144,509,147円－条例第7条による処分額11,236,310円

①事業利益

事業利益は、製品売上の増加等により売上総利益が930万円増加し、供給販売及び一般管理費が465万円減少したことにより、前年度より1,395万円増加の7,299万円となった。製品売上が増加した要因は、全体では水の郷工業団地立地企業への供給が増加した結果、販売量が前年度に比べ11.5%、1,174,074m<sup>3</sup>増加となったこと、また、小口販売量においても、融雪契約においては前年度に比べ76.3%、149,159m<sup>3</sup>増加となったことによるものである。

②当年度純利益

当年度純利益は、事業利益7,299万円に加え、営業雑費用及び営業外費用が前年度より合計で590万円減少となったことなどから、前年度より1,844万円増加の8,145万円となった。営業雑費用は、受注工事費用が前年度より348万円減少し、営業外費用は、企業債利息が前年度より197万円減少となった。

(2)企業債の比率

製品売上対企業債償還金の割合は次のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
				増 減	増減率
製品売上①	1,074,416,781	964,976,851	1,019,244,832	109,439,930	11.3
企業債償還金②	60,913,703	64,212,425	64,044,154	△ 3,298,722	△ 5.1
②/①	5.7	6.7	6.3	-	-

製品売上に占める企業債償還金の割合を見る製品売上対企業債償還金の割合は5.7%で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。なお、平成29年度末の企業債未償還残額は3億799万円である。

4 財政状態について

(1)資産

資産の総額は前年度に比べ1.2%増加し、24億3,186万円となった。  
資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成29年度	平成28年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定資産	有形固定資産	1,897,837,838	1,890,951,896	6,885,942	0.4
	無形固定資産	777,800	1,006,600	△ 228,800	△ 22.7
	計	1,898,615,638	1,891,958,496	6,657,142	0.4
流動資産	現金預金	459,386,900	448,890,034	10,496,866	2.3
	未収金	50,340,357	45,066,701	5,273,656	11.7
	製品	5,599,639	6,223,508	△ 623,869	△ 10.0
	貯蔵品	17,917,794	11,900,958	6,016,836	50.6
	その他流動資産	0	0	0	-
	計	533,244,690	512,081,201	21,163,489	4.1
資産合計	2,431,860,328	2,404,039,697	27,820,631	1.2	

①固定資産

固定資産は前年度に比べ0.4%増加し18億9,862万円となった。その内訳は、有形固定資産が0.4%増加し18億9,784万円、無形固定資産が22.7%減少し78万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ4.1%増加し5億3,324万円となった。その内訳は、現金預金が2.3%増加し4億5,939万円、未収金が11.7%増加し5,034万円、製品は10.0%減少し560万円、貯蔵品は50.6%増加し1,792万円となった。

(2)負債

負債の総額は前年度に比べ7.9%減少し、6億2,795万円となった。

負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	前 年 度 比 較		
			増 減	増減率	
固定負債	企 業 債	251,021,821	307,990,967	△ 56,969,146	△ 18.5
	引 当 金	56,821,000	38,424,000	18,397,000	47.9
	計	307,842,821	346,414,967	△ 38,572,146	△ 11.1
流動負債	企 業 債	56,969,146	60,913,703	△ 3,944,557	△ 6.5
	引 当 金	7,100,000	52,729,000	△ 45,629,000	△ 86.5
	未 払 金	107,240,047	62,883,838	44,356,209	70.5
	前 受 金	0	0	0	-
	そ の 他 流 動 負 債	2,643,491	2,000,000	643,491	32.2
	計	173,952,684	178,526,541	△ 4,573,857	△ 2.6
繰延収益	長 期 前 受 金	1,393,394,993	1,396,940,833	△ 3,545,840	△ 0.3
	収 益 化 累 計 額	△ 1,247,241,683	△ 1,240,307,092	△ 6,934,591	△ 0.6
	計	146,153,310	156,633,741	△ 10,480,431	△ 6.7
負 債 合 計	627,948,815	681,575,249	△ 53,626,434	△ 7.9	

①固定負債

固定負債は前年度に比べ11.1%減少して、3億784万円となった。その内訳は、企業債が18.5%減少し2億5,102万円、引当金が47.9%増加し5,682万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ2.6%減少して、1億7,395万円となった。その内訳は、企業債が6.5%減少し5,697万円、引当金が86.5%減少し710万円、未払金が70.5%増加し1億724万円、その他流動負債が32.2%増加し264万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ6.7%減少して、1億4,615万円となった。その内訳は、長期前受金が0.3%減少し13億9,339万円、収益化累計額が0.6%減少し、△12億4,724万円となった。

### (3) 資本

資本の総額は前年度に比べ4.7%増加し、18億391万円となった。  
資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成29年度	平成28年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
資本金	自己資本金	1,454,191,611	1,367,955,301	86,236,310	6.3
	借入資本金	0	0	0	-
	計	1,454,191,611	1,367,955,301	86,236,310	6.3
剰余金	資本剰余金	0	0	0	-
	利益剰余金(△欠損金)	349,719,902	354,509,147	△ 4,789,245	△ 1.4
	計	349,719,902	354,509,147	△ 4,789,245	△ 1.4
資本合計	1,803,911,513	1,722,464,448	81,447,065	4.7	

#### ① 資本金

資本金は自己資本金のみであり、前年度と比べ6.3%増加し14億5,419万円となった。

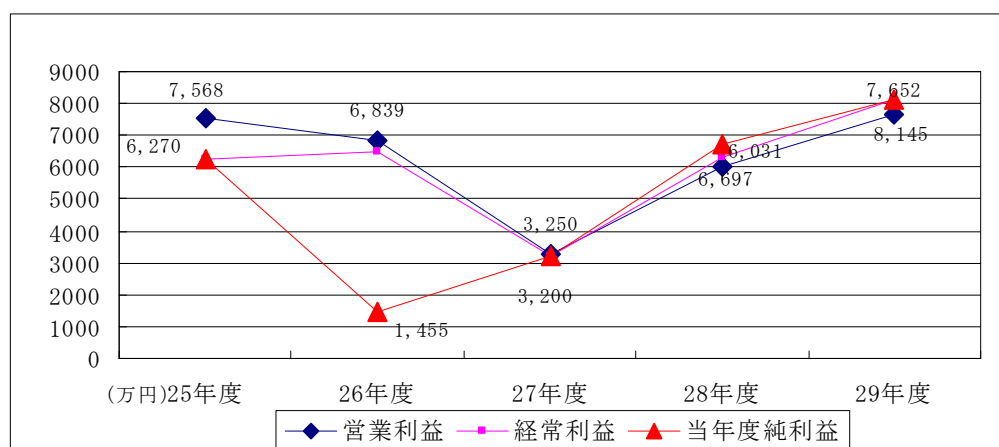
#### ② 剰余金

剰余金は利益剰余金のみであり、前年度に比べ1.4%減少し3億4,972万円となった。

## 5 財務分析について

### (1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは数値を省略した。

単位:円

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業利益	75,678,695	68,391,871	32,496,467	60,307,650	76,517,716
経常利益	62,702,029	65,096,767	31,995,394	63,008,620	81,447,065
当年度純利益	62,702,029	14,550,671	31,995,394	66,965,671	81,447,065

■営業利益=(製品売上+営業雑収益)-(売上原価+供給販売及び一般管理費+営業雑費用)  
 ガスの売上及び受注工事収益等による利益獲得力を示している。

■経常利益=営業利益+営業外収益-営業外費用  
 ガス事業活動全体(雑収益、雑支出などを含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益=経常利益+特別利益-特別損失  
 特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業利益

営業利益は、7,652万円で前年度に比べ、1,621万円増加した。主な要因は、製品売上上の増加及び供給販売及び一般管理費の減少による。

②経常利益、当年度純利益

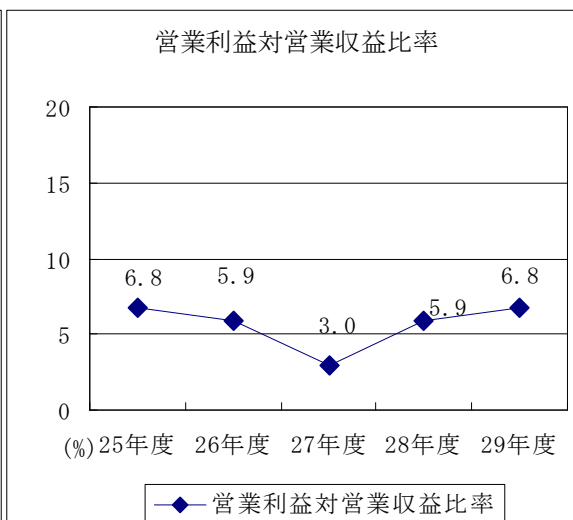
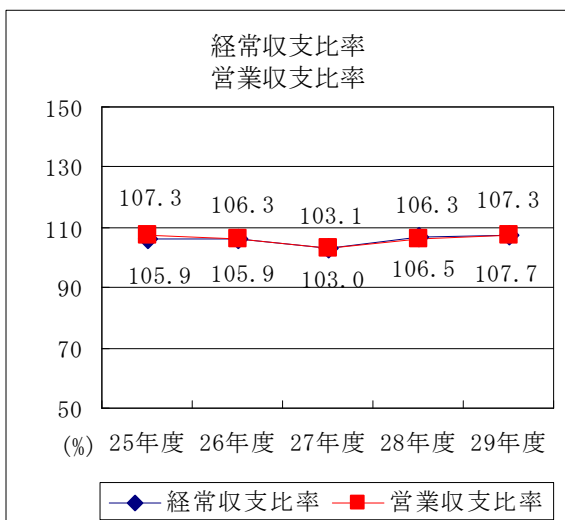
経常利益は8,145万円、当年度純利益は8,145万円で、それぞれ前年度より、1,844万円及び1,448万円増加した。主な要因は営業利益の増加による。

(2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

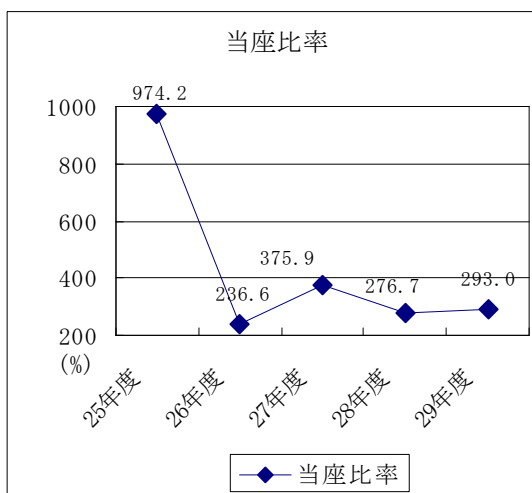
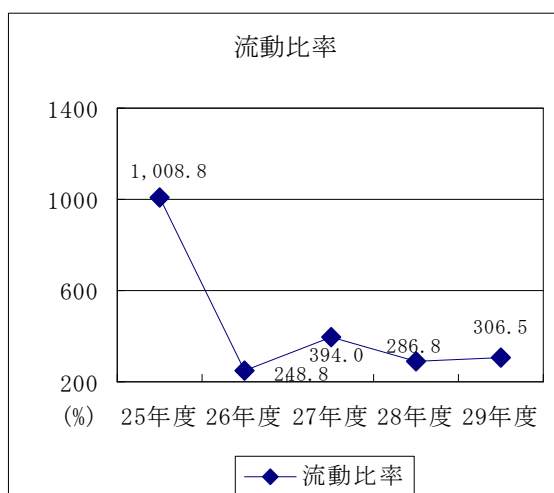
指 標	説 明
経常収支比率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営業収支比率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。



経常収支比率は107.7%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇し、営業収支比率は107.3%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。営業利益対営業収益比率は6.8%で前年度に比べ0.9ポイント上昇した。それぞれの指標が上昇した主な要因は営業利益が増加したことによる。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

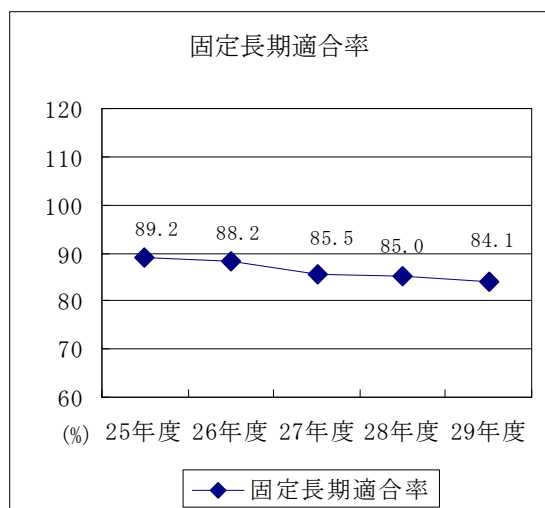
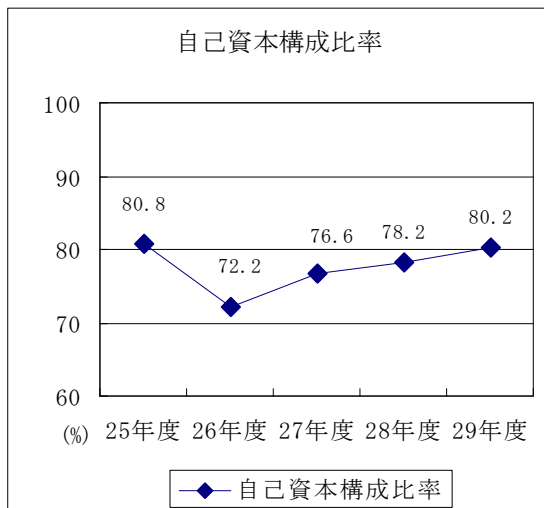
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は306.5%で前年度に比べ19.7ポイント上昇し、当座比率は293.0%で、前年度に比べ、16.3ポイント上昇した。上昇した主な要因は、流動資産が前年度より2,116万円増加したことによる。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達が必要とされる自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は80.2%で前年度に比べ2.0ポイント上昇した。  
 固定長期適合率は84.1%で前年度に比べ0.9ポイント低下した。

## 6 むすび

平成29年4月のガス小売全面自由化を契機に需要家サービスを向上すべく料金の値下げ改定を行い、家庭用温水暖房契約の下げ幅を大きくし、都市ガスの普及促進を図る料金体系とした。

業務状況では、需要家数は前年度に比べ29戸増の7,739戸となった。販売量は前年度に比べ1,174,074m<sup>3</sup>増の11,413,487m<sup>3</sup>となり、ガス売上は前年度に比べ1億944万円増加の10億7,442万円となった。

施設整備では、経年管対策として本支管布設替えを小出島地内ほか12か所1,981m実施した。

経営状況では、大口契約を含む全体の販売量では水の郷工業団地立地企業への供給が増加した結果、対前年比11.5%、1,174,74m<sup>3</sup>の増加となり、売上総利益は前年度比2.5%、930万円の増加であった。経費では減価償却費や企業債償還利息などが減少し、純利益が8,145万円となった。

今後も引き続き売上額の増加に繋がるよう環境にやさしいガスエネルギーの普及を促進し、融雪契約や家庭用温水暖房契約などの需要の掘り起こしを図るとともに、経年管対策や保安対策の推進により、安全・安心の確保に一層努めることを期待するものである。



## ガス事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項		計算式	比率			説明
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	78.1	78.7	81.5	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	21.9	21.3	18.5	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	12.7	14.4	18.7	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	7.2	7.4	4.7	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	80.2	78.2	76.6	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	97.4	100.7	106.4	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	84.1	85.0	85.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	306.5	286.8	394.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	293.0	276.7	375.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	264.1	251.4	343.6	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	24.7	27.9	30.5	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	15.8	18.4	24.4	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	8.9	9.5	6.1	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.466	0.426	0.454	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.594	0.531	0.556	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.7	106.5	103.0	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	107.3	106.3	103.1	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.8	5.9	3.0	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	3.4	2.8	1.3	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額+当年度純利益}} \times 100$	24.3	25.8	29.7	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

&lt;経営分析表の算式に用いた用語&gt;

- ・営業収益＝ガス売上＋営業雑収益
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・営業利益＝営業収益－営業費用
- ・営業費用＝売上原価＋供給販売及び一般管理費＋営業雑費用
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・平均＝（期首＋期末）÷ 2

## 各比率算出表

項目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
固定資産(BS)	1,898,615,638	1,891,958,496	1,940,462,096	1,997,308,401	3,237,087,925
流動資産(BS)	533,244,690	512,081,201	440,954,017	445,259,660	436,173,126
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	2,431,860,328	2,404,039,697	2,381,416,113	2,442,568,061	3,673,261,051
固定負債(BS)	307,842,821	346,414,967	445,188,670	501,119,374	106,518,000
流動負債(BS)	173,952,684	178,526,541	111,923,613	178,993,325	43,236,604
繰延収益(BS)	146,153,310	156,633,741	168,805,053	138,951,979	0
負債合計	627,948,815	681,575,249	725,917,336	819,064,678	149,754,604
自己資本金(BS)	1,454,191,611	1,367,955,301	1,367,955,301	1,367,955,301	1,327,955,301
借入資本金(BS)	0	0	0	0	556,556,148
剰余金(BS)	349,719,902	354,509,147	287,543,476	255,548,082	1,638,994,998
資本合計	1,803,911,513	1,722,464,448	1,655,498,777	1,623,503,383	3,523,506,447
負債資本合計	2,431,860,328	2,404,039,697	2,381,416,113	2,442,568,061	3,673,261,051
現金預金(BS)	459,386,900	448,890,034	384,581,765	375,591,433	371,939,598
未収金(BS)	50,340,357	45,066,701	36,135,369	47,845,746	49,279,831
営業収益(製品売上) (損益計算書)	1,074,416,781	964,976,851	1,019,244,832	1,117,140,317	1,079,657,810
営業雑収益(損益計算書)	51,750,580	53,137,218	74,715,707	39,348,261	35,766,125
営業外収益(損益計算書)	13,184,703	13,208,089	11,785,139	10,969,867	3,696,755
営業費用 雑費用 除く(損益計算書)	1,001,425,527	905,937,527	993,153,402	1,052,462,643	1,006,073,638
営業雑費用	48,224,118	51,868,892	68,310,670	35,634,064	33,671,602
営業外費用(損益計算書)	8,255,354	10,507,119	12,286,212	14,264,971	16,673,421
特別利益・損失(損益計算書)	0	3,957,051	0	-50,546,096	0
営業利益	76,517,716	60,307,650	32,496,467	68,391,871	75,678,695
経常収益	1,139,352,064	1,031,322,158	1,105,745,678	1,167,458,445	1,119,120,690
経常費用	1,057,904,999	968,313,538	1,073,750,284	1,102,361,678	1,056,418,661
期首総資本	2,404,039,697	2,381,416,113	2,442,568,061	3,673,261,051	3,730,655,457
期末総資本(BS資産合計)	2,431,860,328	2,404,039,697	2,381,416,113	2,442,568,061	3,673,261,051
平均総資本	2,417,950,013	2,392,727,905	2,411,992,087	3,057,914,556	3,701,958,254
期首固定資産	1,891,958,496	1,940,462,096	1,997,308,401	3,191,940,829	3,291,053,447
期末総資本(BS固定資産合計)	1,898,615,638	1,891,958,496	1,940,462,096	1,997,308,401	3,191,940,829
平均固定資産	1,895,287,067	1,916,210,296	1,968,885,249	2,594,624,615	3,241,497,138
当年度純利益	81,447,065	66,965,671	31,995,394	14,550,671	62,702,029
企業償還額(企業債明細書)	60,913,703	64,212,425	64,044,154	59,394,899	61,759,781
減価償却額(収益費用明細書)	169,230,495	181,795,444	183,539,936	183,771,322	174,187,217

分析事項	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
固定資産構成比率	78.1	78.7	81.5	81.8	88.1
流動資産構成比率	21.9	21.3	18.5	18.2	11.9
固定負債構成比率	12.7	14.4	18.7	20.5	18.1
流動負債構成比率	7.2	7.4	4.7	7.3	1.2
自己資本構成比率	80.2	78.2	76.6	72.2	80.8
固定比率	97.4	100.7	106.4	113.3	109.1
固定長期適合率	84.1	85	85.5	88.2	89.2
流動比率	306.5	286.8	394	248.8	1008.8
当座比率(酸性試験比率)	293	276.7	375.9	236.6	974.2
現金預金比率	264.1	251.4	343.6	209.8	860.2
負債比率	24.7	27.9	30.5	38.6	23.8
固定負債比率	15.8	18.4	24.4	28.4	22.3
流動負債比率	8.9	9.5	6.1	10.2	1.5
総資本回転率	0.466	0.426	0.454	0.378	0.301
固定資産回転率	0.594	0.531	0.556	0.446	0.344
経常収支比率	107.7	106.5	103	105.9	105.9
営業収支比率	107.3	106.3	103.1	106.3	107.3
営業利益対営業収益比率	6.8	5.9	3	5.9	6.8
総資本利益率	3.4	2.8	1.3	0.5	1.7
企業償還額対償還財源比率	24.3	25.8	29.7	29.9	26.1

# 水道事業会計

## 1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

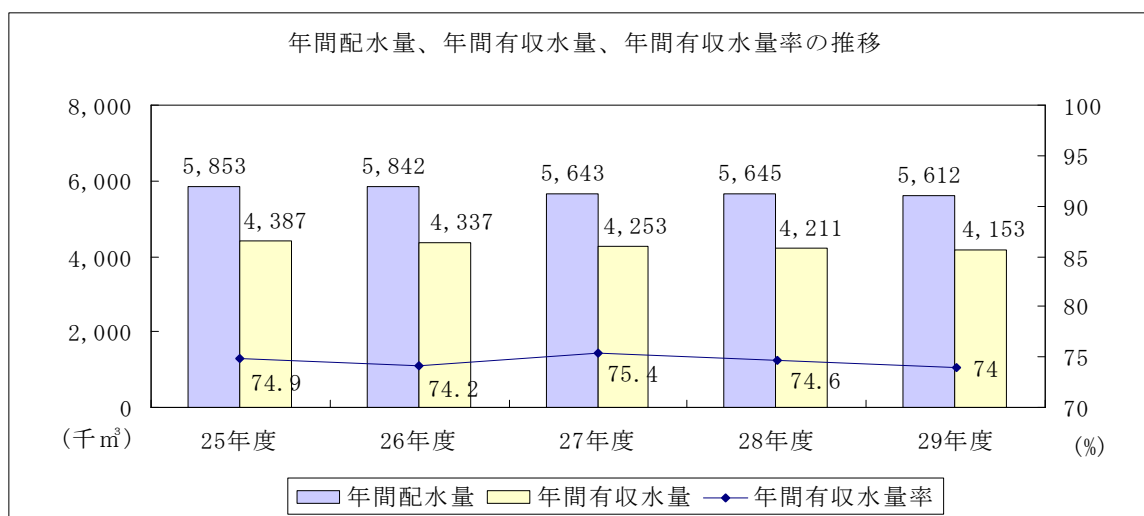
<前年度との比較>

単位:円、%

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
					増減	増減率
給水人口	人	36,049	36,557	37,130	△ 508	△ 1.4
給水戸数	戸	14,301	14,280	14,323	21	0.1
年間配水量	m <sup>3</sup>	5,612,131	5,644,917	5,643,048	△ 32,786	△ 0.6
年間有収水量	m <sup>3</sup>	4,153,304	4,211,226	4,253,258	△ 57,922	△ 1.4
年間有収水量率	%	74.0	74.6	75.4	△ 0.6	—

給水人口は前年度に比べ1.4%減少し、36,049人となり、給水戸数については0.1%増加し、14,301戸となった。年間有収水量は、前年度に比べ1.4%減少し、4,153,304m<sup>3</sup>となり、年間有収水量率についても0.6ポイント低下し、74.0%となった。

なお、過去5年間の年間配水量、年間有収水量及び年間有収水量率の推移は次のグラフのとおりである。



## 2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

## ①収益的収入

単位:円、%

区 分	平成29年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成28年度 決算額	
	予算額	決算額	収入率	構成比率			
上水道事業 収益	営業収益	280,969,000	283,013,464	100.7	87.1	2,044,464	285,229,770
	営業外収益	38,030,000	41,736,379	109.7	12.9	3,706,379	41,085,720
	特別利益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
	計	319,000,000	324,749,843	101.8	100.0	5,749,843	326,315,490
簡易水道事業 収益	営業収益	308,860,000	313,215,509	101.4	57.6	4,355,509	317,144,869
	営業外収益	229,000,000	230,683,653	100.7	42.4	1,683,653	209,354,558
	特別利益	140,000	116,640	83.3	0.0	△ 23,360	396,814
	計	538,000,000	544,015,802	101.1	100.0	6,015,802	526,896,241
合計	857,000,000	868,765,645	101.4	—	11,765,645	853,211,731	

上水道事業収益は予算額3億1,900万円に対し、決算額3億2,475万円となり、予算額に対して575万円の増加となった。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益である。また、予算額に対する収入率は101.8%（前年度100.1%）で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

簡易水道事業収益は予算額5億3,800万円に対し、決算額5億4,402万円となり予算額に対して602万円の増加となっている。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益である。また、予算額に対する収入率は101.1%（前年度100.9%）で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

## ②収益的支出

単位:円、%

区 分	平成29年度				翌年度 繰越額	不用額	平成28年度 決算額	
	予算額	決算額	執行率	構成比率				
上水道事業 費用	営業費用	258,214,000	242,656,859	94	92.4	0	15,557,141	233,322,410
	営業外費用	20,185,000	20,091,072	99.5	7.6	0	93,928	18,986,373
	特別損失	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0
	予備費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0
	計	288,400,000	262,747,931	91.1	100.0	0	25,652,069	252,308,783
簡易水道事業 費用	営業費用	495,850,000	479,517,622	96.7	92.0	0	16,332,378	466,872,422
	営業外費用	42,400,000	41,697,823	98.3	8.0	0	702,177	51,056,505
	特別損失	150,000	95,040	63.4	0.0	0	54,960	116,640
	予備費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0
	計	548,400,000	521,310,485	95.1	100.0	0	27,089,515	518,045,567
合計	836,800,000	784,058,416	93.7	—	0	52,741,584	770,354,350	

上水道事業費用は予算額2億8,840万円に対し、決算額は2億6,275万円で、2,565万円の不用額となった。支出の主なものは総係費や減価償却費からなる営業費用で支出全体の92.4%となっている。また、予算額に対する執行率は91.1%（前年度90.4%）で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

簡易水道事業費用は予算額5億4,840万円に対し、決算額は5億2,131万円で、2,709万円の不用額となった。支出の主なものは総係費や減価償却費からなる営業費用で支出全体の92.0%となっている。また、予算額に対する執行率は95.1%（前年度93.3%）で、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

単位：円、%

区分	平成29年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成28年度 決算額	
	予算額	決算額	収入率	構成比			
上水道事業 資本的収入	企業債	0	0	-	-	0	0
	負担金	100,000	1,265,760	1,265.8	100.0	1,165,760	0
	計	100,000	1,265,760	1,265.8	100.0	1,165,760	0
簡易水道事業 資本的収入	企業債	210,000,000	180,400,000	85.9	86.0	△ 29,600,000	121,800,000
	負担金	8,155,000	7,463,880	91.5	3.6	△ 691,120	0
	補償料	0	782,415	皆増	0.4	782,415	0
	出資金	20,845,000	20,845,000	100.0	10.0	0	43,062,000
	計	239,000,000	209,491,295	87.7	100.0	△ 29,508,705	164,862,000
合計	239,100,000	210,757,055	88.1	—	△ 28,342,945	164,862,000	

上水道事業資本的収入は予算額10万円に対し、決算額は127万円となり予算額に対し117万円の増加になった。

簡易水道事業資本的収入は予算額2億3,900万円に対し、決算額は2億949万円となり、予算額に対して2,951万円の減少となった。収入の主なものは企業債及び出資金である。また、予算額に対する収入率は87.7%（前年度89.8%）で、前年度に比べ2.1ポイント低下した。

② 資本的支出

単位：円、%

区分	平成29年度				翌年度 繰越額	不用額	平成28年度 決算額	
	予算額	決算額	執行率	構成比率				
上水道事業 資本的支出	建設改良費	117,050,000	90,862,170	77.6	71.6	0	26,187,830	130,666,136
	企業債償還金	36,150,000	36,118,674	99.9	28.4	0	31,326	35,018,013
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
	計	163,200,000	126,980,844	77.8	100.0	0	36,219,156	165,684,149
簡易水道事業 資本的支出	建設改良費	236,810,000	216,773,950	91.5	55.9	0	20,036,050	142,119,806
	企業債償還金	171,390,000	171,283,244	99.9	44.1	0	106,756	161,759,468
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
	計	418,200,000	388,057,194	92.8	100.0	0	30,142,806	303,879,274
合計	581,400,000	515,038,038	88.6	—	0	66,361,962	469,563,423	

上水道事業資本的支出は予算額1億6,320万円に対し、決算額は1億2,698万円で、3,622万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は77.8%（前年度93.4%）で前年度に比べ15.6ポイント低下した。

簡易水道事業資本的支出は予算額4億1,820万円に対し、決算額は3億8,806万円で、3,014万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は92.8%（前年度95.6%）で前年度に比べ2.8ポイント低下した。

なお、資本的収入合計2億1,076万円と資本的支出合計5億1,504万円の差引不足額3億428万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,112万円、過年度損益留保資金2億8,316万円で補てんした。

### 3 経営状況について

#### (1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
営 業 収 益	552,068,425	557,754,353	△ 5,685,928	△ 1.0
営 業 費 用	708,061,017	688,159,421	19,901,596	2.9
営業利益(△損失)	△ 155,992,592	△ 130,405,068	△ 25,587,524	△ 19.6
営 業 外 収 益	271,232,623	250,152,271	21,080,352	8.4
営 業 外 費 用	52,015,807	56,676,540	△ 4,660,733	△ 8.2
経常利益(△損失)	63,224,224	63,070,663	153,561	0.2
特 別 利 益	116,640	396,814	△ 280,174	-
特 別 損 失	88,000	108,000	△ 20,000	-
当年度純利益(△損失)	63,252,864	63,359,477	△ 106,613	△ 0.2
前年度繰越剰余金(△欠損金)	717,578,334	654,218,857	63,359,477	9.7
当年度未処理剰余金(△欠損金)	780,831,198	717,578,334	63,252,864	8.8

#### ①営業利益

営業利益は、収益では前年度と比較して、主に給水収益が704万円の減少したことにより569万円減少し、費用では前年度と比較して、主に動力費の増による原水及び浄水費1,462万円の増加、主に修繕費の増による配水及び給水費1,018万円の増加、減価償却費1,111万円の減少により1,990万円増加したため、営業損失が前年度より2,559万円増加の1億5,599万円となった。

#### ②経常利益

経常利益は、営業外収益の資本費繰入収益を前年度より2,800万円増加させたことにより営業外収支を前年度より2,574万円増加の2億1,921万円とし、営業損失の1億5,599万円を差し引いた6,322万円となった。

#### ③当年度純利益

当年度純利益は、経常利益に特別利益を加え、前年度より11万円減少の6,325万円となった。

#### (2) 企業債の比率

給水収益対企業債償還の割合は、次表のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較	
				増 減	増減率
給水収益①	548,453,365	555,494,353	561,150,723	△ 7,040,988	△ 1.3
企業債償還金②	207,401,918	196,777,481	186,959,913	10,624,437	5.4
②/①	37.8	35.4	33.3	-	-

給水収益に占める企業債償還金の割合は37.8%（前年度35.4%）で、前年度に比べ2.4ポイント上昇した。

なお、平成29年度末の企業債未償還残額は31億3,120万円である。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産

資産の総額は前年度に比べ0.2%減少し、104億1,269万円となった。  
資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		平成 29 年度	平成 28 年度	前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
固定資産	有形固定資産	9,121,205,148	9,262,425,215	△ 141,220,067	△ 1.5
	無形固定資産	4,830,098	6,413,898	△ 1,583,800	△ 24.7
	投資その他の資産	300,000,000	0	300,000,000	皆増
	計	9,426,035,246	9,268,839,113	157,196,133	1.7
流動資産	現金預金	968,330,239	1,153,085,795	△ 184,755,556	△ 16.0
	未収金	13,042,691	11,741,287	1,301,404	11.1
	貯蔵品	5,279,820	3,602,590	1,677,230	46.6
	前払金	0	0	0	—
	その他流動資産	0	0	0	—
	計	986,652,750	1,168,429,672	△ 181,776,922	△ 15.6
資産合計		10,412,687,996	10,437,268,785	△ 24,580,789	△ 0.2

##### ①固定資産

固定資産は前年度に比べ1.7%増加し、94億2,604万円となった。その内訳は、有形固定資産が1.5%減少し91億2,121万円、無形固定資産が24.7%減少し483万円、投資その他の資産は皆増し3億円となった。

##### ②流動資産

流動資産は前年度に比べ15.6%減少し、9億8,665万円となった。その内訳は、現金預金が16.0%減少し9億6,833万円、未収金が11.1%増加し1,304万円、貯蔵品が46.6%増加し528万円となった。

##### (2) 負債

負債の総額は、前年度に比べ1.7%減少し、63億322万円となった。

負債の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	前 年 度 比 較		
			増 減	増減率	
固定負債	企 業 債	2,897,449,180	2,950,802,601	△ 53,353,421	△ 1.8
	引 当 金	28,208,000	28,208,000	0	0.0
	計	2,925,657,180	2,979,010,601	△ 53,353,421	△ 1.8
流動負債	企 業 債	233,753,421	207,401,918	26,351,503	12.7
	未 払 金	103,826,040	33,922,212	69,903,828	206.1
	引 当 金	6,981,000	6,252,000	729,000	11.7
	そ の 他 流 動 負 債	4,000,000	4,000,000	0	0.0
計	348,560,461	251,576,130	96,984,331	38.6	
繰延収益	長 期 前 受 金	5,611,225,893	5,612,729,138	△ 1,503,245	0.0
	収 益 化 累 計 額	△ 2,582,220,185	△ 2,431,413,867	△ 150,806,318	△ 6.2
	計	3,029,005,708	3,181,315,271	△ 152,309,563	△ 4.8
負 債 合 計	6,303,223,349	6,411,902,002	△ 108,678,653	△ 1.7	

①固定負債

固定負債は前年度に比べ1.8%減少し、29億2,566万円となった。その内訳は、企業債が1.8%減少し28億9,745万円、引当金が同額の2,821万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ38.6%増加し、3億4,856万円となった。その内訳は、企業債が12.7%増加し2億3,375万円、未払金が206.1%増加し1億383万円、引当金が11.7%増加し698万円、その他流動負債は同額の400万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ4.8%減少し、30億2,901万円となった。その内訳は、長期前受金が0.0%減少し56億1,123万円、収益化累計額が6.2%減少し△25億8,222万円となった。

(3)資本

資本の総額は、前年度に比べ2.1%増加し、41億946万円となった。  
資本の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	前 年 度 比 較		
			増 減	増減率	
資本金	自 己 資 本 金	3,034,644,115	3,013,799,115	20,845,000	0.7
	借 入 資 本 金	0	0	0	—
	計	3,034,644,115	3,013,799,115	20,845,000	0.7
剰余金	資 本 剰 余 金	1,389,393	1,389,393	0	0.0
	利益剰余金(△欠損金)	1,073,431,139	1,010,178,275	63,252,864	6.3
	計	1,074,820,532	1,011,567,668	63,252,864	6.3
資 本 合 計	4,109,464,647	4,025,366,783	84,097,864	2.1	



①資本金

資本金は、自己資本金のみであり、前年度に比べ0.7%増加し、30億3,464万円となった。

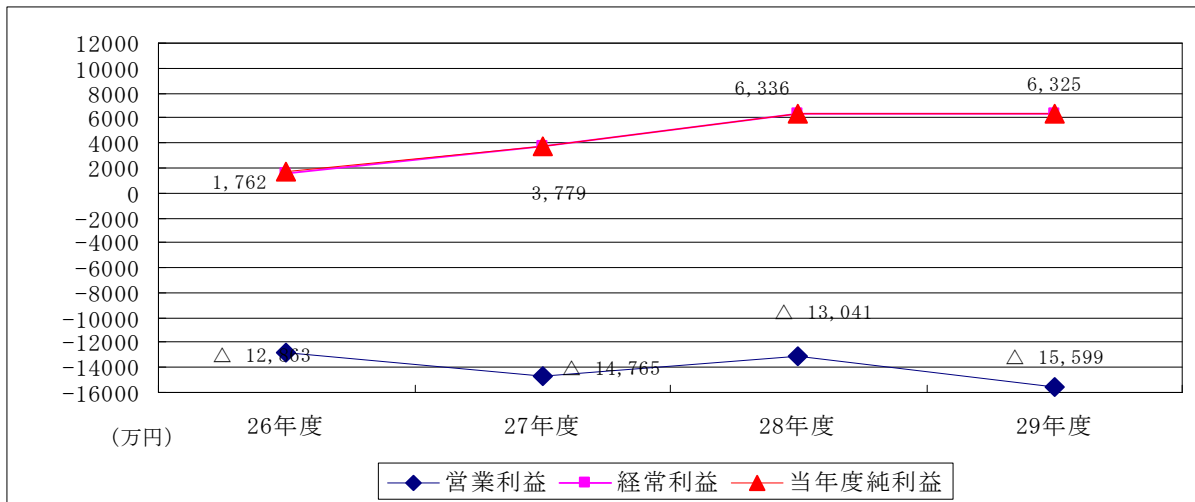
②剰余金

剰余金は、前年度に比べ6.3%増加し10億7,482万円となった。その内訳は、資本剰余金が同額の139万円、利益剰余金が6.3%増加の10億7,343万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



※経常損益は当年度純損益と近似しているため、グラフでは数値を省略した。

単位: 円

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業利益	△ 128,628,512	△ 147,648,221	△ 130,405,068	△ 155,992,592
経常利益	15,824,155	37,472,745	63,070,663	63,224,224
当年度純利益	17,619,376	37,787,487	63,359,477	63,252,864

■営業利益 = 営業収益 - 営業費用

水道使用料等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用

水道事業活動全体（他会計補助金等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業利益

営業利益は、△1億5,599万円で前年度に比べ、2,559万円減少した。主な要因は、給水収益の減少と営業費用の増加による。

②経常利益、当年度純利益

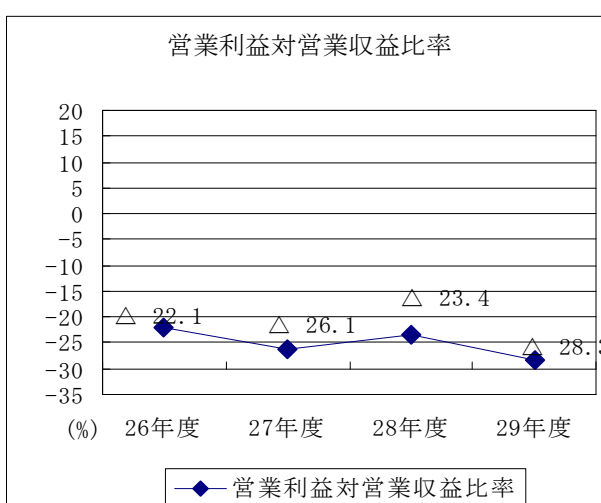
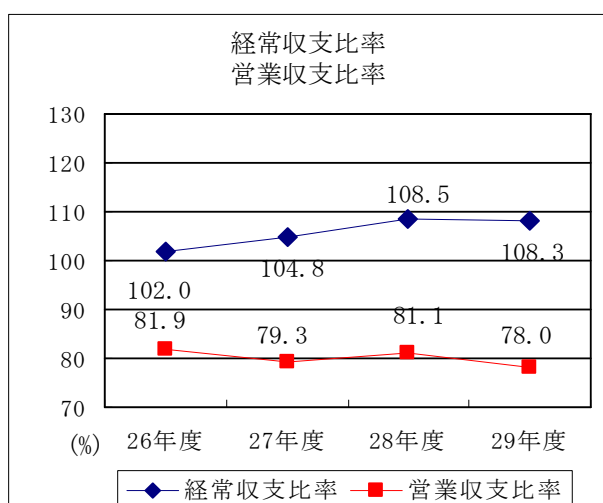
経常利益は6,322万円、当年度純利益は6,325万円で、それぞれ前年度より、15万円及び11万円減少した。主な要因は営業利益の減少と資本費繰入収益の増加による。

(2) 財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別紙のとおりである。

①収益性・・・利益の状況を見る指標

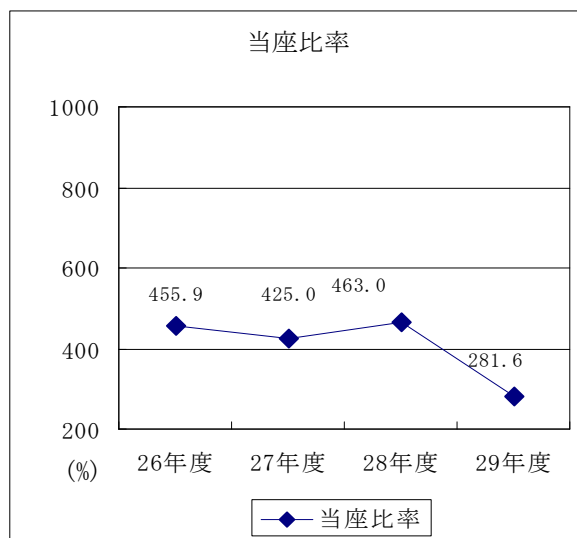
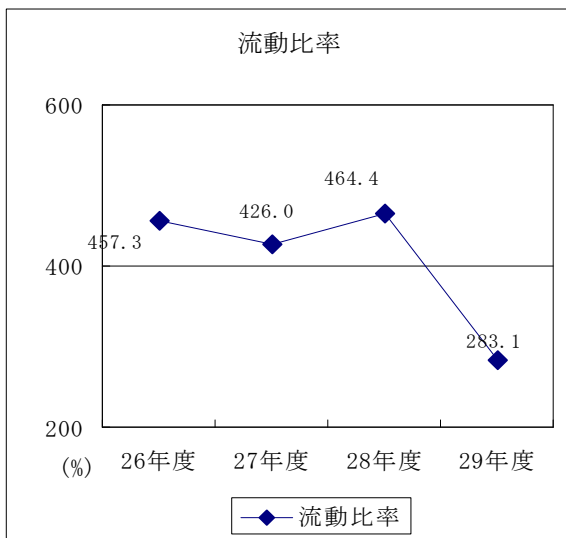
指 標	説 明
経 常 収 支 比 率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。



経常収支比率は108.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低下し、営業収支比率は78.0%で、前年度に比べ3.1ポイント低下した。営業利益対営業収益比率は△28.3%で前年度に比べ4.9ポイント低下した。それぞれの指標が低下した主な要因は営業利益が減少したことによる。

②流動性・・・短期的な支払能力を見る指標

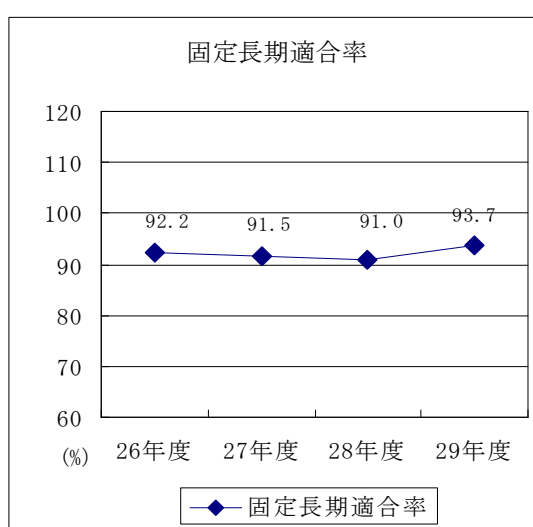
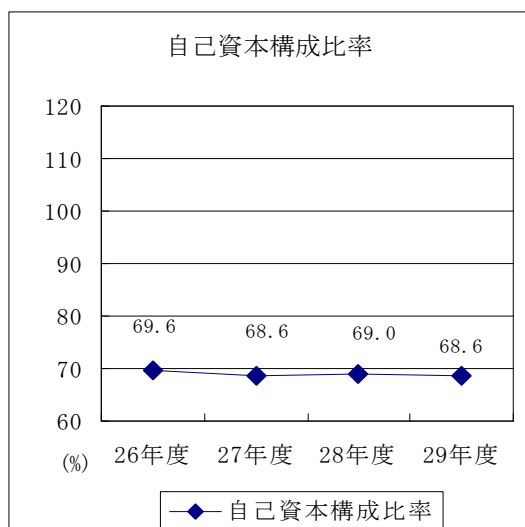
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は283.1%で前年度に比べ181.3ポイント低下し、当座比率も281.6%で、前年度に比べ181.4ポイント低下した。主な要因は、流動資産のうち現金・預金が減少したことによる。

### ③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は68.6%で前年度に比べ0.4ポイント低下した。固定長期適合率は93.7%で前年度に比べ2.7ポイント上昇した。

## 6 むすび

業務状況では、年度末給水戸数は、前年度より21戸増加した14,301戸となった。また、年間有収水量は、前年度より57,922m<sup>3</sup>減少した4,153,304m<sup>3</sup>となった。

施設整備においては、上水道、青島水源の老朽対策として前年度から引き続き、向山配水池までの送水管の布設替え200mを実施した。また、入広瀬地区では平野又配水池計装盤更新工事を行い、湯之谷地区では菘和田小規模水道の湯之谷簡水統合のための接続工事を行った。他に全域で老朽管の布設替えを4,585m行った。

経営状況では、有収水量が昨年度と比較して1.4%、57,922m<sup>3</sup>減少し、給水収益が対前年度比1.3%、704万円減少した。経費では、減価償却費や企業債償還利息が減少したものの各種計画策定や漏水調査実施による委託料、施設修繕やポンプなどの動力が増加したことにより営業損失は1億5,599万円となったが、資本費繰入収益を2,800万円増加したことにより、純利益6,325万円を計上した。

今後の事業運営に当たっては、魚沼市水道事業経営戦略に基づき、持続可能な経営を目指し、経営環境の変化に対応しながら、ダウンサイジングや省コストを志向した抜本的再編も視野に取り組んでもらいたい。

また、給水収益の減少は、有収水量率が近隣他市が80%前後であるのに対し、魚沼市は74%と低いこと要因の一つと考えられる。向上対策に努められたい。

## 水道事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項		計算式	比率			説明
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.5	88.8	89.2	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	9.5	11.2	10.8	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	28.1	28.5	28.9	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	3.3	2.4	2.5	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	68.6	69.0	68.6	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	132.0	128.6	130.1	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	93.7	91.0	91.5	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	283.1	464.4	426.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したものの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	281.6	463.0	425.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	277.8	458.3	417.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	45.9	44.8	45.8	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	41.0	41.3	42.1	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	4.9	3.5	3.7	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.053	0.053	0.053	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.059	0.060	0.060	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.3	108.5	104.8	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	78.0	81.1	79.3	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 28.3	△ 23.4	△ 26.1	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.6	0.6	0.4	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額+当年度純利益}} \times 100$	43.1	39.9	40.1	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

&lt;経営分析表の算式に用いた用語&gt;

- ・営業収益＝ガス売上＋営業雑収益
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・営業利益＝営業収益－営業費用
- ・営業費用＝売上原価＋供給販売及び一般管理費＋営業雑費用
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・平均＝（期首＋期末）÷ 2

## 各比率算出表

項目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
固定資産(BS)	9,426,035,246	9,268,839,113	9,458,095,798	9,499,519,834	10,901,416,299
流動資産(BS)	986,652,750	1,168,429,672	1,147,974,854	1,022,550,573	966,720,109
繰延勘定(BS)		0	0	0	0
総資産(BS)	10,412,687,996	10,437,268,785	10,606,070,652	10,522,070,407	11,868,136,408
固定負債(BS)	2,925,657,180	2,979,010,601	3,064,612,519	2,979,790,002	29,408,000
流動負債(BS)	348,560,461	251,576,130	269,500,049	223,612,162	39,599,687
繰延収益(BS)	3,029,005,708	3,181,315,271	3,353,012,778	3,485,554,424	0
負債合計	6,303,223,349	6,411,902,002	6,687,125,346	6,688,956,588	69,007,687
自己資本金(BS)	3,034,644,115	3,013,799,115	2,970,737,115	2,922,693,115	2,840,693,115
借入資本金(BS)			0	0	2,844,320,407
剰余金(BS)	1,074,820,532	1,011,567,668	948,208,191	910,420,704	6,114,115,199
資本合計	4,109,464,647	4,025,366,783	3,918,945,306	3,833,113,819	11,799,128,721
負債資本合計	10,412,687,996	10,437,268,785	10,606,070,652	10,522,070,407	11,868,136,408
現金預金(BS)	968,330,239	1,153,085,795	1,125,918,252	988,592,486	940,170,860
未収金(BS)	13,042,691	11,741,287	19,384,862	30,958,957	25,247,179
営業収益(損益計算書)	552,068,425	557,754,353	565,150,723	581,568,559	626,542,419
営業外収益(損益計算書)	271,232,623	250,152,271	247,397,161	208,730,882	39,555,813
営業費用(損益計算書)	708,061,017	688,159,421	712,798,944	710,197,071	532,597,708
営業外費用(損益計算書)	52,015,807	56,676,540	62,276,195	64,278,215	67,381,877
営業利益	-155,992,592	-130,405,068	-147,648,221	-128,628,512	93,944,711
経常収益	823,301,048	807,906,624	812,547,884	790,299,441	666,098,232
経常費用	760,076,824	744,835,961	775,075,139	774,475,286	599,979,585
特別利益(損失)	28,640	288,814	314,742	1,795,221	-526,808
期首総資本	10,437,268,785	10,606,070,652	10,522,070,407	11,868,136,408	11,750,102,683
期末総資本(BS資産合計)	10,412,687,996	10,437,268,785	10,606,070,652	10,522,070,407	11,868,136,408
平均総資本	10,424,978,391	10,521,669,719	10,564,070,530	11,195,103,408	11,809,119,546
期首固定資産	9,268,839,113	9,458,095,798	9,499,519,834	10,901,416,299	10,836,995,772
期末固定資産(BS固定資産合計)	9,426,035,246	9,268,839,113	9,458,095,798	9,499,519,834	10,901,416,299
平均固定資産	9,347,437,180	9,363,467,456	9,478,807,816	10,200,468,067	10,869,206,036
当年度純利益	63,252,864	63,359,477	37,787,487	17,619,376	65,591,839
企業償還額(企業債明細書)	207,401,918	196,777,481	186,959,913	186,678,494	181,165,956
減価償却額(収益費用明細書)	418,232,805	429,339,608	427,948,864	418,066,149	254,513,136

分析事項	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
固定資産構成比率	90.5	88.8	89.2	90.3	91.9
流動資産構成比率	9.5	11.2	10.8	9.7	8.1
固定負債構成比率	28.1	28.5	28.9	28.3	24.2
流動負債構成比率	3.3	2.4	2.5	2.1	0.3
自己資本構成比率	68.6	69	68.6	69.6	75.5
固定比率	132.0	128.6	130.1	129.8	121.7
固定長期適合率	93.7	91	91.5	92.2	92.2
流動比率	283.1	464.4	426	457.3	2441.2
当座比率(酸性試験比率)	281.6	463	425	455.9	2437.9
現金預金比率	277.8	458.3	417.8	442.1	2374.2
負債比率	45.9	44.8	45.8	43.8	32.5
固定負債比率	41	41.3	42.1	40.7	32.1
流動負債比率	4.9	3.5	3.7	3.1	0.4
総資本回転率	0.053	0.053	0.053	0.052	0.053
固定資産回転率	0.059	0.06	0.06	0.057	0.058
経常収支比率	108.3	108.5	104.8	102	111
営業収支比率	78	81.1	79.3	81.9	117.6
営業利益対営業収益比率	-28.3	-23.4	-26.1	-22.1	15
総資本利益率	0.6	0.6	0.4	0.2	0.6
企業償還額対償還財源比率	43.1	39.9	40.1	42.8	56.6

# 下水道事業会計

## 1 業務状況について

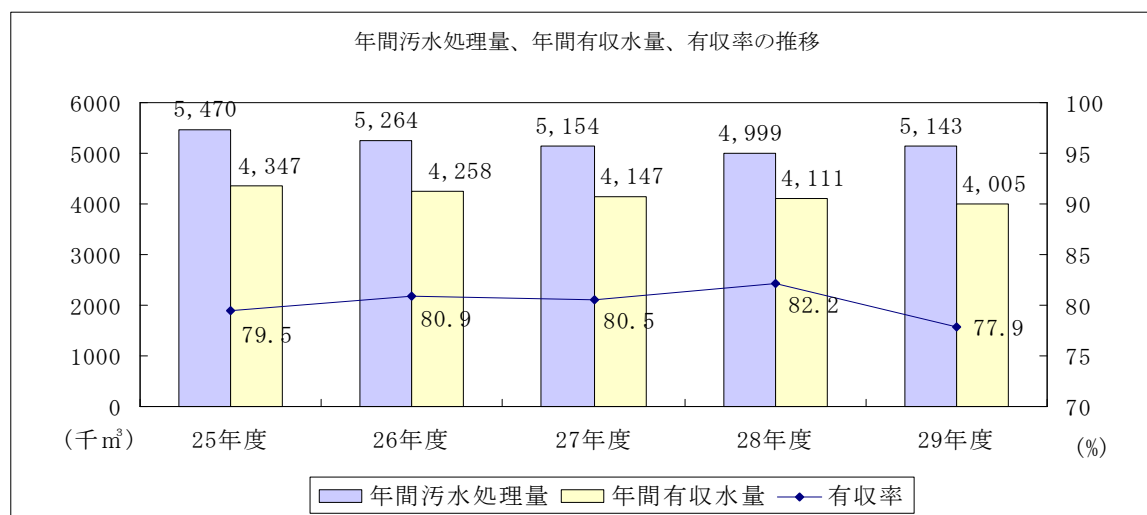
業務状況は、次のとおりである。

<前年度との比較>

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
					増減	増減率
処理可能人口	人	36,617	37,205	37,792	△ 588	△ 1.6
水洗化人口	人	35,225	35,669	36,084	△ 444	△ 1.2
行政区域内人口	人	36,696	37,283	37,884	△ 587	△ 1.6
普及率	%	99.8	99.8	99.8	0.0	-
水洗化率	%	96.2	95.9	95.5	0.3	-
年間汚水処理量	m <sup>3</sup>	5,142,905	4,998,675	5,153,895	144,230	2.9
年間有収水量	m <sup>3</sup>	4,005,482	4,111,277	4,146,946	△ 105,795	△ 2.6
有収率	%	77.9	82.2	80.5	△ 4.3	-

当年度末処理可能人口は前年度に比べ1.6%減少し、36,617人となり、水洗化人口も前年度に比べ1.2%減少し、35,225人となった。年間汚水処理量の実績は、前年度に比べると144,230m<sup>3</sup>増加した。また、年間有収水量の実績は、前年度に比べると105,795m<sup>3</sup>減少した。有収率については前年度と比べ4.3ポイント低下し77.9%となった。

平成25年度からの年間汚水処理量、年間有収水量及び有収率の推移は次のグラフのとおりである。



## 2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

## ①収益的収入

単位:円、%

区 分	平成29年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成28年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比率		
営業収益	859,890,000	857,512,014	99.7	35.0	△ 2,377,986	879,184,019
営業外収益	1,590,000,000	1,589,718,986	100.0	65.0	△ 281,014	1,664,162,699
特別利益	110,000	108,000	98.2	0.0	△ 2,000	108,000
計	2,450,000,000	2,447,339,000	99.9	100.0	△ 2,661,000	2,543,454,718

予算額24億5,000万円に対し、決算額は24億4,734万円となり、予算額に対して266万円の減少となった。収入の主なものは、下水道使用料、雨水処理負担金、その他営業収益からなる営業収益が8億5,751万円で収入全体の35.0%、他会計補助金、長期前受金戻入などからなる営業外収益が15億8,972万円で収入全体の65.0%となっている。

また、予算額に対する収入率は99.9%（前年度100.1%）で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

## ②収益的支出

単位:円、%

区 分	平成29年度				翌年度 繰越額	不用額	平成28年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
営業費用	2,073,870,000	2,050,466,195	98.9	87.5	0	23,403,805	2,047,937,903
営業外費用	296,000,000	292,364,011	98.8	12.5	0	3,635,989	344,707,314
特別損失	130,000	0	0.0	0.0	0	130,000	108,000
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	2,380,000,000	2,342,830,206	98.4	100.0	0	37,169,794	2,392,753,217

予算額23億8,000万円に対し、決算額は23億4,283万円で、不用額は3,717万円となった。支出の主なものは、管渠費、処理場費、減価償却費などの営業費用で支出全体の87.5%となっている。また、予算額に対する執行率は98.4%（前年度97.5%）で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

## (2)資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

## ①資本的収入

単位:円、%

区 分	平成29年度				予算額に比べ 決算額の増減	平成28年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
企業債	147,600,000	115,200,000	78.0	13.7	△ 32,400,000	71,100,000
補助金	39,580,000	30,005,000	75.8	3.6	△ 9,575,000	17,700,000
負担金及び分担金	5,848,000	11,358,260	194.2	1.4	5,510,260	6,425,110
補償料	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
返済金	1,100,000	94,500	8.6	0.0	△ 1,005,500	365,670
出資金	680,000,000	680,000,000	100.0	81.3	0	680,000,000
計	874,130,000	836,657,760	95.7	100.0	△ 37,472,240	775,590,780

予算額8億7,413万円に対し、決算額は8億3,666万円となり、予算額に比べ3,747万円の減少となった。また、予算額に対する収入率は95.7%（前年度90.2%）で、5.5ポイント上昇した。



## ①資本的支出

単位:円、%

区 分	平成29年度				翌年度 繰越額	不用額	平成28年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	251,697,000	187,446,358	74.5	12.1	0	64,250,642	123,868,704
企業債償還金	1,361,000,000	1,360,603,540	100.0	87.9	0	396,460	1,432,615,252
貸付金	1,100,000	94,500	8.6	0.0	0	1,005,500	365,670
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	365,670
計	1,623,797,000	1,548,144,398	95.3	100.0	0	75,652,602	1,557,215,296

予算額16億2,380万円に対し、決算額は15億4,814万円で、不用額は7,566万円となった。また、予算額に対する執行率は95.3%（前年度93.5%）で、前年度より1.8ポイント上昇した。

なお、資本的収入合計8億3,666万円と資本的支出合計15億4,814万円の差引不足額7億1,148万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額954万円、過年度損益勘定留保資金6億4,130万円、当年度損益勘定留保資金6,064万円で補てんした。

## 3 経営状況について

## (1)経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
			増 減	増減率
営業収益	794,259,328	814,341,562	△ 20,082,234	△ 2.5
営業費用	2,007,795,209	2,006,800,248	994,961	0.0
営業利益（△損失）	△ 1,213,535,881	△ 1,192,458,686	△ 21,077,195	△ 1.8
営業外収益	1,589,710,169	1,664,154,177	△ 74,444,008	△ 4.5
営業外費用	281,464,783	327,227,337	△ 45,762,554	△ 14.0
経常利益（△損失）	94,709,505	144,468,154	△ 49,758,649	△ 34.4
特別利益	108,000	108,000	0	0.0
特別損失	0	100,000	△ 100,000	-
当年度純利益（△損失）	94,817,505	144,476,154	△ 49,658,649	△ 34.4
前年度繰越剰余金（△欠損金）	65,559,070	△ 78,917,084	144,476,154	183.1
当年度未処理剰余金（△欠損金）	160,376,575	65,559,070	94,817,505	144.6

## ①営業利益

営業利益は、有収水量が2.6%減少したため、下水道使用料が対前年度比△2.5%の1,990万円の減少となったことから、前年度より2,108万円減少し、△12億1,354万円となった。

## ②経常利益

経常利益は、営業外収支が、収益では前年度より他会計補助金が5,879万円減少したことなどから7,444万円減少し、費用では前年度より企業債利息が4,447万円減少したことなどから4,576万円減少し、前年度より2,868万円減少の13億825万円となり、ここから営業損失12億1,354万円を差し引いた9,471万円となった。

## ③当年度純利益

当年度純利益は、経常利益に特別利益を加え、前年度より4,966万円減少の9,482万円となった。

## (2) 企業債の比率

下水道使用料対企業債償還の割合は、次表のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比較	
				増 減	増減率
下水道使用料①	790,622,075	810,518,706	818,871,171	△ 19,896,631	△ 2.5
起業債償還金②	1,360,603,540	1,432,615,252	1,452,953,663	△ 72,011,712	△ 5.0
②/①	172.1	176.8	177.4	-	-

下水道使用料に占める企業債償還金の割合を見る下水道使用料対企業債償還の割合は172.1%で、前年度に比べ4.7ポイント低下した。

なお、平成29年度末の企業債未償還残額は107億1,704万円である。

## 4 財政状態について

### (1) 資産

資産の総額は前年度に比べ2.8%減少し、382億2,766万円となった。

資産の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	前 年 度 比 較		
			増 減	増減率	
固定資産	有形固定資産	34,183,522,833	35,346,841,909	△ 1,163,319,076	△ 3.3
	無形固定資産	3,182,052,908	3,273,852,220	△ 91,799,312	△ 2.8
	投資その他の資産	2,200,000	2,200,000	0	0.0
	計	37,367,775,741	38,622,894,129	△ 1,255,118,388	△ 3.2
流動資産	現金預金	845,250,070	695,470,860	149,779,210	21.5
	未収金	12,176,198	11,304,077	872,121	7.7
	貯蔵品	2,461,630	1,344,850	1,116,780	83.0
	前払金		—	—	—
	その他流動資産		—	—	—
	計	859,887,898	708,119,787	151,768,111	21.4
資産合計	38,227,663,639	39,331,013,916	△ 1,103,350,277	△ 2.8	

#### ① 固定資産

固定資産は前年度に比べ3.2%減少し373億6,778万円となった。その内訳は、有形固定資産は3.3%減少し341億8,352万円、無形固定資産は2.8%減少し31億8,205万円、投資その他の資産は前年度同額の220万円となった。

#### ② 流動資産

流動資産は前年度に比べ21.4%増加して8億5,989万円となった。その内訳は、現金預金が21.5%増加し8億4,525万円、未収金が7.7%増加し1,218万円、貯蔵品が83.0%増加し246万円となった。

## (2) 負債

負債の総額は前年度に比べ6.2%減少し、284億2,890万円となった。  
負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		平成 29 年度	平成 28 年度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固定負債	企 業 債	9,395,870,718	10,601,843,190	△ 1,205,972,472	△ 11.4
	計	9,395,870,718	10,601,843,190	△ 1,205,972,472	△ 11.4
流動負債	企 業 債	1,321,172,477	1,360,603,545	△ 39,431,068	△ 2.9
	未 払 金	104,704,803	60,014,288	44,690,515	74.5
	引 当 金	4,198,000	3,846,000	352,000	9.2
	そ の 他 流 動 負 債	4,000,000	4,000,000	0	0.0
	計	1,434,075,280	1,428,463,833	5,611,447	0.4
繰延収益	長 期 前 受 金	28,193,276,564	28,154,977,248	38,299,316	0.1
	収 益 化 累 計 額	△ 10,594,319,990	△ 9,878,213,917	△ 716,106,073	△ 7.2
	計	17,598,956,574	18,276,763,331	△ 677,806,757	△ 3.7
負 債 合 計		28,428,902,572	30,307,070,354	△ 1,878,167,782	△ 6.2

### ①固定負債

固定負債は、企業債のみで、前年度に比べ11.4%減少し93億9,587万円となった。

### ②流動負債

流動負債は前年度に比べ0.4%増加し14億3,408万円となった。その内訳は、企業債が2.9%減少し13億2,117万円、未払金が74.5%増加し1億470万円、引当金が9.2%増加し420万円及びその他流動負債が同額の400万円となった。

### ③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ3.7%減少し175億9,896万円となった。その内訳は、長期前受金が0.1%増加し281億9,328万円及び収益化累計額が7.2%減少し、△105億9,432万円となった。

## (3) 資本

資本の総額は前年度に比べ8.6%増加し97億9,876万円となった。  
資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		平成 29 年度	平成 28 年度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
資本金	自 己 資 本 金	9,567,290,998	8,887,290,998	680,000,000	7.7
	借 入 資 本 金	0	0	0	—
	計	9,567,290,998	8,887,290,998	680,000,000	7.7
剰余金	資 本 剰 余 金	71,093,494	71,093,494	0	0.0
	利益剰余金(△欠損金)	160,376,575	65,559,070	94,817,505	144.6
	計	231,470,069	136,652,564	94,817,505	69.4
資 本 合 計		9,798,761,067	9,023,943,562	774,817,505	8.6

①資本金

資本金は、自己資本金のみで、前年度に比べ7.7%増加し95億6,729万円となった。

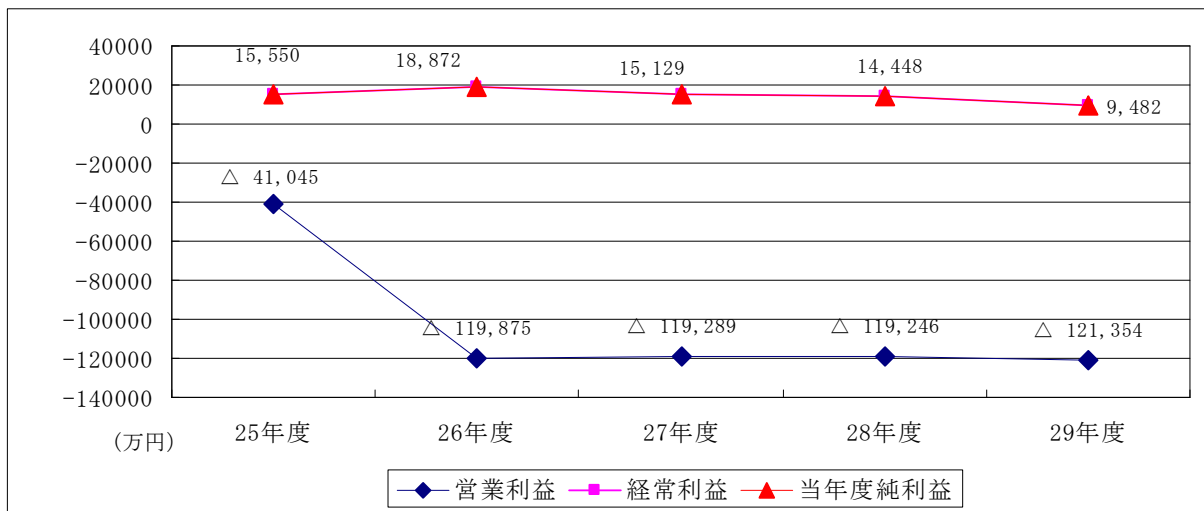
②剰余金

剰余金は前年度に比べ69.4%増加し2億3,147万円となった。その内訳は、資本剰余金が同額の7,109万円、利益剰余金が144.6%増加の1億6,038万円となった。

## 5 財務分析について

### (1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは数値を省略した。

単位: 円

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営業利益	△ 410,452,850	△ 1,198,754,614	△ 1,192,890,483	△ 1,192,458,686	△ 1,213,535,881
経常利益	157,014,683	192,184,583	151,279,558	144,468,154	94,709,505
当年度純利益	155,504,476	188,723,183	151,291,878	144,476,154	94,817,505

■営業利益 = 営業収益 - 営業費用

下水道使用料等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用

下水道事業活動全体（受取利息等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業利益

営業利益は、△12億1,354万円で、前年度に比べ2,108万円減少した。

②経常利益、当年度純利益

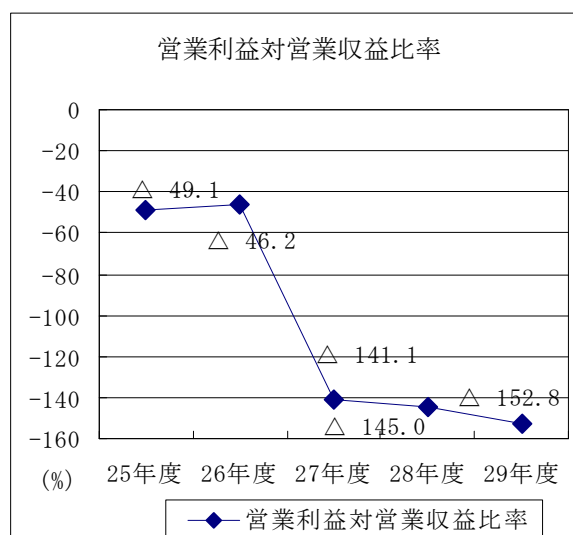
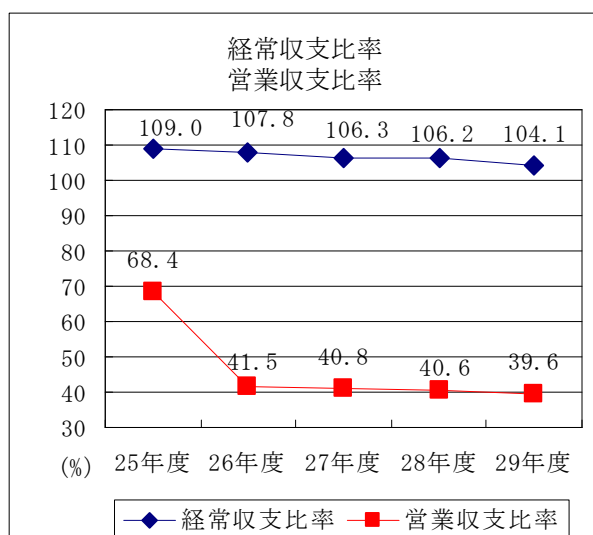
経常利益は9,471万円、当年度純利益は9,482万円で、それぞれ前年度より、4,976万円及び4,966万円減少した。

(2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

指 標	説 明
経 常 収 支 比 率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。

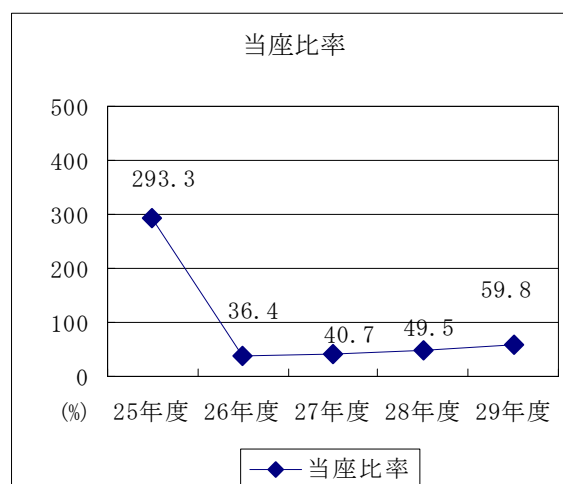
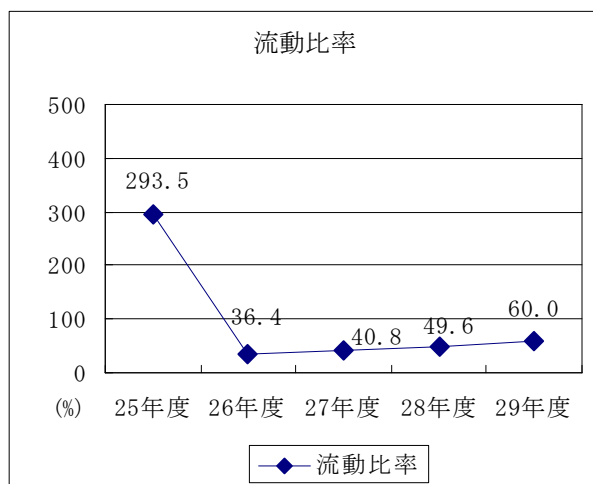
①収益性・・・利益の状況をみる指標



経常収支比率は104.1%で、前年度に比べ2.1ポイント低下し、営業収支比率は39.6%で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。営業利益対営業収益比率は△152.8%で、前年度に比べ7.8ポイント低下した。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

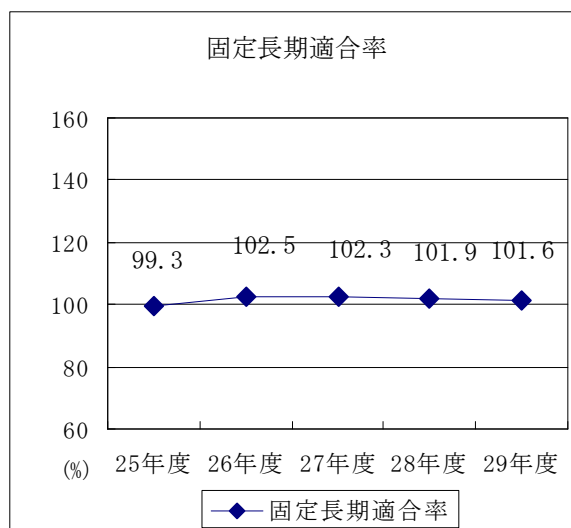
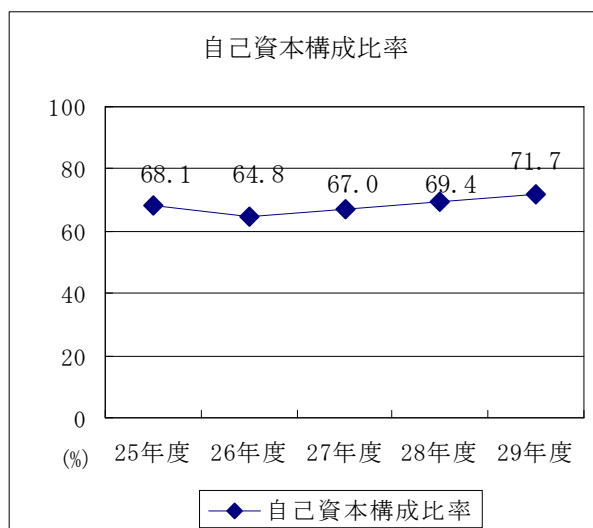
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は60.0%で前年度に比べ10.4ポイント上昇した。また、当座比率は59.8%で前年度に比べ10.3ポイント上昇した。これは、流動資産のうち現金・預金が増加したことによる。

### ③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は71.7%で前年度に比べ2.3ポイント上昇した。固定長期適合率は101.6%で前年度に比べ0.3ポイント低下した。

## 6 むすび

業務状況では、年間汚水処理量は前年度より144,230<sup>m</sup><sup>3</sup>増加の5,142,905<sup>m</sup><sup>3</sup>、年間有収水量は前年度より105,795<sup>m</sup><sup>3</sup>減少の4,005,482<sup>m</sup><sup>3</sup>となった。また、有収率は前年度に比べ4.3ポイント低下し77.9%となった。

施設整備では、処理場の老朽化対策として上条終末処理場の機械設備更新工事等を実施し、不明水対策としてマンホール蓋42箇所の更新工事を実施した。その他として須原終末処理場ほかの設備更新工事及び上条・堀之内処理区のマンホールポンプ通報装置更新工事を実施した。

経営状況では、営業利益が、費用は減価償却費が1,655万円減少したものの処理場費のうち流域下水道維持管理負担金が1,502万円増加したことにより99万円の増加にとどまったが、収益が有収水量が昨年度と比較して2.6%、105,795<sup>m</sup><sup>3</sup>減少したことにより下水道使用料が1,990万円減少し、営業利益が対前年度比1.8%、2,108万円減少した△12億1,354万円となった。営業外収支は、企業債利息が4,447万円減少したことなどから13億825万円となり、これに営業損失と特別利益を加え、純利益9,482万円を計上した。

今後の事業運営に当たっては、魚沼市下水道事業経営戦略に基づき、持続可能な経営を目指し、経営環境の変化に対応しながら、ダウンサイジングや省コストを志向した抜本的再編も視野に取り組んでもらいたい。

## 下水道事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項		計算式	比率			説明
			平成29年度	平成28年度	平成27年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.8	98.2	98.5	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.2	1.8	1.5	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	24.6	27.0	29.3	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	3.8	3.6	3.7	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	71.7	69.4	67.0	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	136.4	141.5	147.0	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.6	101.9	102.3	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.0	49.6	40.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したものの、流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.8	49.5	40.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.9	48.7	40.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	103.8	111.0	119.1	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	34.3	38.8	43.8	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	5.2	5.2	5.5	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.020	0.020	0.020	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.021	0.021	0.020	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.1	106.2	106.3	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	39.6	40.6	40.8	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 152.8	△ 146.4	△ 145.0	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.2	0.4	0.4	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額+当年度純利益}} \times 100$	89.2	90.0	90.1	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

&lt;経営分析表の算式に用いた用語&gt;

- ・営業収益＝ガス売上＋営業雑収益
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・営業利益＝営業収益－営業費用
- ・営業費用＝売上原価＋供給販売及び一般管理費＋営業雑費用
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・平均＝（期首＋期末）÷ 2



## 各比率算出表

項目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
固定資産(BS)	37,367,775,741	38,622,894,129	39,949,739,881	41,112,935,684	49,647,423,224
流動資産(BS)	859,887,898	708,119,787	605,845,798	570,057,582	498,572,048
繰延勘定(BS)			0	0	0
総資産(BS)	38,227,663,639	39,331,013,916	40,555,585,679	41,682,993,266	50,145,995,272
固定負債(BS)	9,395,870,718	10,601,843,190	11,891,346,738	13,122,648,569	1,679,094,885
流動負債(BS)	1,434,075,280	1,428,463,833	1,485,757,462	1,564,174,634	169,886,969
繰延収益(BS)	17,598,956,574	18,276,763,331	18,979,014,071	19,637,994,533	0
負債合計	28,428,902,572	30,307,070,354	32,356,118,271	34,324,817,736	1,848,981,854
自己資本金(BS)	9,567,290,998	8,887,290,998	8,207,290,998	7,517,290,998	6,817,290,998
借入資本金(BS)		0	0	0	14,131,925,819
剰余金(BS)	231,470,069	136,652,564	-7,823,590	-159,115,468	27,347,796,601
資本合計	9,798,761,067	9,023,943,562	8,199,467,408	7,358,175,530	48,297,013,418
負債資本合計	38,227,663,639	39,331,013,916	40,555,585,679	41,682,993,266	50,145,995,272
現金預金(BS)	845,250,070	695,470,860	594,280,775	476,218,978	446,597,474
未収金(BS)	12,176,198	11,304,077	10,574,853	93,494,934	51,690,454
営業収益(損益計算書)	794,259,328	814,341,562	822,888,409	849,736,798	888,014,282
営業外収益(損益計算書)	1,589,710,169	1,664,154,177	1,711,766,786	1,799,736,140	1,013,809,177
営業費用(損益計算書)	2,007,795,209	2,006,800,248	2,015,778,892	2,048,491,412	1,298,467,132
営業外費用(損益計算書)	281,464,783	327,227,337	367,596,745	408,796,943	446,341,644
営業利益	-1,213,535,881	-1,192,458,686	-1,192,890,483	-1,198,754,614	-410,452,850
経常収益	2,383,969,497	2,478,495,739	2,534,655,195	2,649,472,938	1,901,823,459
経常費用	2,289,259,992	2,334,027,585	2,383,375,637	2,457,288,355	1,744,808,776
特別利益(損失)	108,000	8,000	12,320	-3,461,400	-1,510,207
期首総資本	39,331,013,916	40,555,585,679	41,682,993,266	50,145,995,272	50,604,395,167
期末総資本(BS資産合計)	38,227,663,639	39,331,013,916	40,555,585,679	41,682,993,266	50,145,995,272
平均総資本	38,779,338,778	39,943,299,798	41,119,289,473	45,914,494,269	50,375,195,220
期首固定資産	38,622,894,129	39,949,739,881	41,112,935,684	49,647,423,224	49,890,811,728
期末固定資産(BS固定資産合計)	37,367,775,741	38,622,894,129	39,949,739,881	41,112,935,684	49,647,423,224
平均固定資産	37,995,334,935	39,286,317,005	40,531,337,783	45,380,179,454	49,769,117,476
当年度純利益	94,817,505	144,476,154	151,291,878	188,723,183	155,504,476
企業償還額(企業債明細書)	1,360,603,540	1,432,615,252	1,452,953,663	1,455,405,054	1,458,806,249
減価償却額(収益費用明細書)	1,429,897,688	1,446,449,704	1,461,327,870	1,475,057,730	723,821,567

分析事項	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
固定資産構成比率	97.8	98.2	98.5	98.6	99.0
流動資産構成比率	2.2	1.8	1.5	1.4	1.0
固定負債構成比率	24.6	27	29.3	31.5	31.5
流動負債構成比率	3.8	3.6	3.7	3.8	0.3
自己資本構成比率	71.7	69.4	67	17.7	68.1
固定比率	136.4	141.5	147.0	558.7	145.3
固定長期適合率	101.6	101.9	102.3	200.7	99.3
流動比率	60	49.6	40.8	36.4	293.5
当座比率(酸性試験比率)	59.8	49.5	40.7	36.4	293.3
現金預金比率	58.9	48.7	40	30.4	262.9
負債比率	103.8	111	119.1	127.1	46.8
固定負債比率	34.3	38.8	43.8	178.3	46.3
流動負債比率	5.2	5.2	5.5	21.3	0.5
総資本回転率	0.02	0.02	0.02	0.019	0.018
固定資産回転率	0.021	0.021	0.02	0.019	0.018
経常収支比率	104.1	106.2	106.3	107.8	109
営業収支比率	39.6	40.6	40.8	41.5	68.4
営業利益対営業収益比率	-152.8	-146.4	-145	-141.1	-46.2
総資本利益率	0.2	0.4	0.4	0.4	0.3
企業償還額対償還財源比率	89.2	90	90.1	87.5	165.9